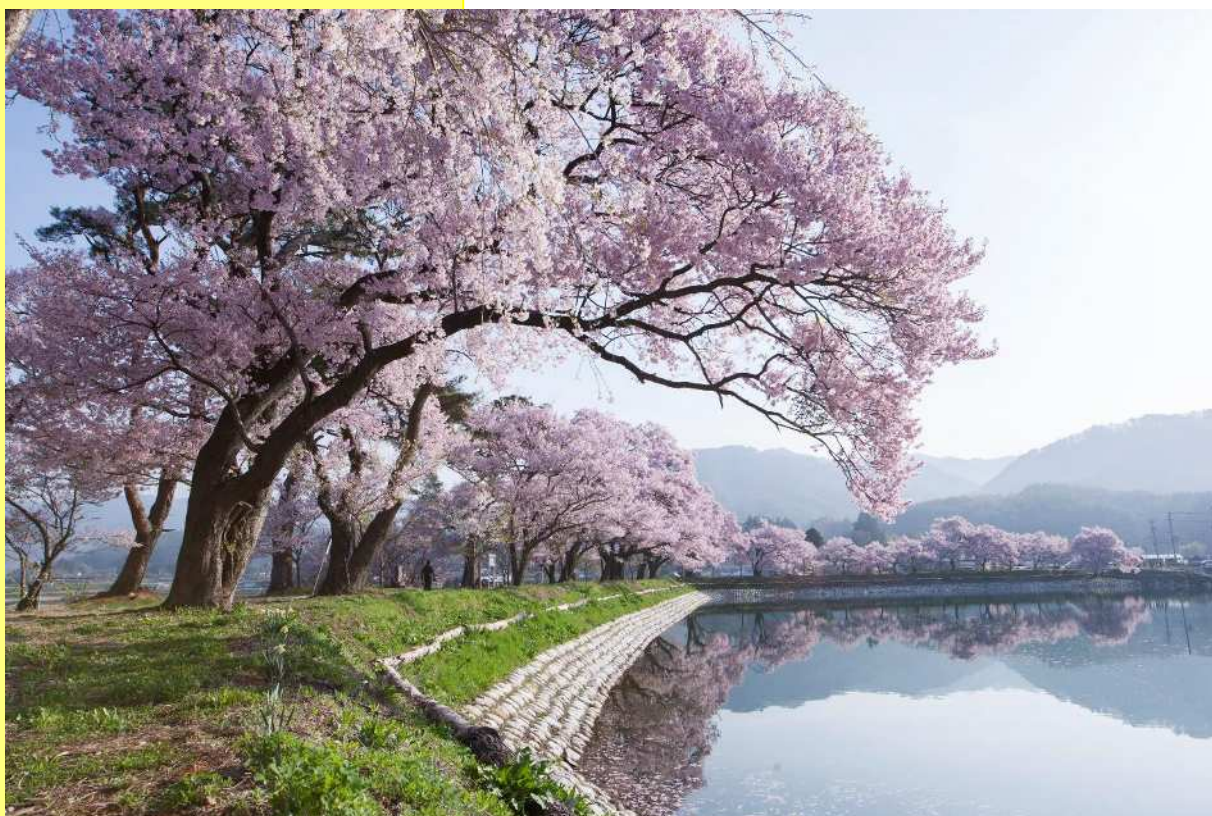


# 労働災害の現状



— 令和5年 労働災害発生状況の分析 —

伊那労働基準監督署



六道の堤 「写真提供：伊那市観光協会」

# 目 次

I 第14次労働災害防止推進計画(目標と結果)	P1~P3
II 労働災害の推移・全産業傾向	P4~P10
令和5年まとめ	
労働災害の推移(全産業)	
労働災害の推移(業種別)	
事故の型別発生状況	
起因物別発生状況	
年齢別発生状況	
経験期間別発生状況	
事業場規模別発生状況	
災害程度別発生状況	
月別発生状況	
時間別発生状況	
III 死亡災害発生状況	P11
死亡災害事例・死亡者数の推移	
IV プレス機械・木材加工用機械災害発生状況	P12
プレス災害の推移	
木材加工用機械災害の推移	
令和5年に発生した木材加工用機械災害の内訳	
V 業種別労働災害発生状況	P13~P21
① 製造業	
①-1 食料品製造業	
①-2 機械金属製造業	
② 建設業	
③ 運輸貨物業	
④ 林業	
⑤ その他	
⑤-1 卸売業・小売業	
⑤-2 保健衛生業	
VI 業務上疾病・健康診断結果	P22
業務上疾病発生状況の推移	
一般定期健康診断結果有所見率の推移	
VII 付表	P23~P31
業種別労働災害発生状況	
業種別・事故の型別労働災害発生状況	
業種別・起因物別労働災害発生状況	
業種別・年齢別労働災害発生状況	
業種別・経験期間別労働災害発生状況	
業種別・事業場規模別労働災害発生状況	
業種別・災害程度別労働災害発生状況	
業種別・月別労働災害発生状況	
業種別・市町村別労働災害発生状況	
VIII 労働安全衛生関係ホームページ	P32

本書のグラフ・表について特別のこわり書きのないものはすべて、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に伊那労働基準監督署管内(伊那市・駒ヶ根市・上伊那郡全域)で発生した、死亡又は休業4日以上  
の労働災害の統計数値を表します。

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く

死亡者数: 労働災害による死亡者数

死傷者数: 労働災害による死傷者数(死亡又は休業4日以上)

# I 第14次労働災害防止推進計画(目標と結果)

第14次労働災害防止推進計画：長野労働局が定める「第14次労働災害防止推進計画」の目標を達成するため、伊那労働基準監督署が2023(R5)年度からの2027(R9)年度までの5年間に、重点的に取り組む事項を定めた計画

## 令和5年における目標と結果

期間中の重点事項のアウトプット指標及びアウトカム目標を次ページのとおり設定しました。

アウトカム指標の達成を目指した場合、死亡災害及び死傷災害については以下のとおり減少されることが期待されます。

### 1 死亡者数の減少

**目標** 年間の死亡者数を0(ゼロ)とする。

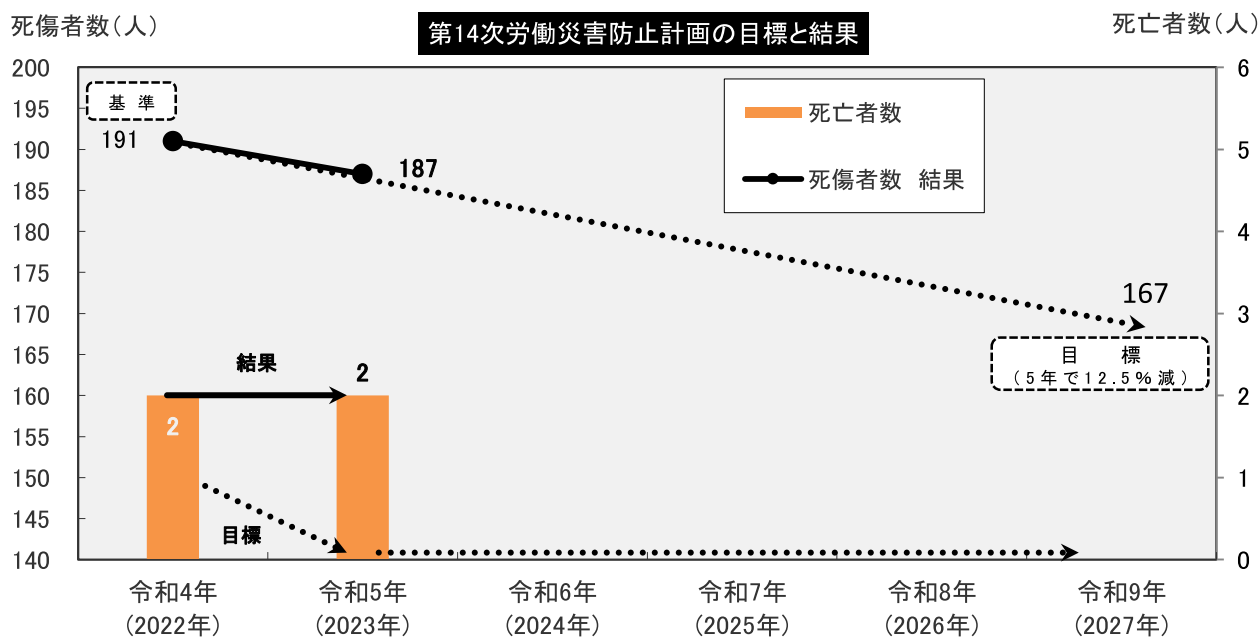
**結果** 令和5年の死亡者数は2人であり、無機・有機化学工業製品製造業及び新聞販売業において1件ずつ発生した。

### 2 死傷者数の減少

**目標** 年間の死傷者数を順次減少させ、令和9年の死傷者数を167人以下(令和4年の値の12.5%減)とするため、令和5年の死傷者数を186人以下とする。

**結果** 令和5年の死傷者数は、前年から4人(2.1%)減の187人となった。その他の業種の増加が大きく、特に卸売・小売業、飲食業、保健衛生業における死傷者数が大きく増加した。

## 第1図



第13次防  
最末年

第14次労働災害防止推進計画期間

## アウトプット指標

## アウトカム指標

### 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・重点業種<sup>(注)</sup>において転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。  
(注) 小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食料品製造業
- ・冬季特有の転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに10%以上増加させる。

- ・増加が見込まれる60歳以上の転倒の死傷者数を14次防期間中の増加に歯止めをかける。
- ・転倒による平均休業見込日数を35日以下とする。
- ・冬季特有の労働災害の発生状況を減少させる
- ・増加が見込まれる社会福祉施設における14次防期間の死傷者数を13次防期間と比較して、同数以下にする。

### 2 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインの認知度を向上させる。
- ・事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインを踏まえた対策の取組状況について向上させる。

- ・増加が見込まれる60歳以上の死傷者数を14次防期間中の増加に歯止めをかける。

### 3 多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・母国語に翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなど外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を向上させる。

- ・外国人労働者の死傷者数を14次防期間に13次防期間と比較して10%以上減少させる。

### 4 業種別の労働災害防止対策の推進

#### 【陸上貨物運送事業】

- ・陸運事業者による「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組状況を向上させる。
- ・「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、荷役作業担当者の指名及び運送業者との協議組織の設置を行っている製造業の事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。
- ・「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、①運送発注担当者等への改善基準の概要の周知、②荷役作業依頼の場合の事前通知、③着時刻の弾力的設定、を行っている事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。

- ・陸上貨物運送事業の死傷者数を14次防期間に13次防期間と比較して15%以上減少させる。

<p><b>【建設業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事計画・設計段階でのリスクアセスメントに基づく取組の実施事業場の割合を増加させる。</li> <li>・リスクアセスメント導入済の建設業の事業場の割合を増加させる</li> <li>・リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業の死亡者数を0人とする。</li> </ul>
<p><b>【製造業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動力機械による災害防止3原則の徹底・推進状況について向上させる。</li> <li>・リスクアセスメント導入済の製造業の事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる【現行61.3%】</li> <li>・リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡災害の撲滅を目指し、製造業における動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害件数を14次防期間に13次防期間と比較して15%以上減少させる。</li> </ul>
<p><b>【林業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェーンソーによる伐木作業時における裂け上りを防止するための措置(偏心樹や広葉樹等に対するローブ巻付け又は追いづる切り)や「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の実施状況について向上させる。</li> <li>・「緑の雇用」等十分な訓練機会の確保状況について向上させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業の死亡者数を0人とする。</li> </ul>
<p><b>5 労働者の健康確保対策の推進</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断結果により要保健指導や要医療と判定された労働者に対して、受診勧奨を行っている事業場数を増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断の結果、要医療と判定された労働者の受診率を向上させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス対策に取り組む50人未満の事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる【現行58.5%】</li> <li>・メンタルヘルス対策に積極的に取り組む50人以上の事業場の割合を2027年までに5%以上増加させる【現行80.8%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務問題に関する悩みが相談できていると感じる人の割合を増加させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野産業保健総合支援センター・地域産業保健支援センターを知っている小規模事業場の割合を90%以上とする。</li> </ul>	
<p><b>6 化学物質等による健康障害防止対策の推進</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合を2027年までに20%以上増加させる。【現行64.4%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「危険物、有害物等」に起因する災害のうち化学物質の性状に関連の強い死傷災害の件数を14次防期間に13次防期間と比較して、10%以上減少させる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している建設業の事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡災害の撲滅を目指し、増加が見込まれる熱中症による休業4日以上死傷者数の増加数を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。</li> </ul>



## Ⅱ 労働災害の推移・全産業傾向

### 令和5年まとめ

#### 全体的傾向

- ・ 令和5年の死亡者数は2人で、前年同数となった。
- ・ 令和5年の死傷者数は前年比4人(2.1%)増加の187人となった。

#### 業種別傾向

- ・ 「製造業」における死傷者数は56人となり、前年比29人(34.1%)減少となった。  
「製造業」のうち、「食料品製造業」は前年比8人(34.8%)減少の15人、「金属製品製造業」は前年比10人(50.0%)減少の10人、「一般機械器具製造業」は前年比10人(62.5%)減少の6人となった。
- ・ 「建設業」における死傷者数は前年比7人(25.0%)減少の21人となった。
- ・ 「運輸貨物業」における死傷者数は前年比7人(100.0%)増加の14人となった。
- ・ 「林業」における死傷者数は前年比1人(20.0%)増加の6人となった。
- ・ 「その他の事業」における死傷者数は前年比24人(36.4%)増加の90人となった。  
「その他の事業」のうち、「卸売・小売業」は前年比17人(113.3%)増加の32人、「保健衛生業」は前年比6人(37.5%)増加の22人、「飲食業」は前年比4人(133.3%)増加の7人となった。

#### 事故の型別傾向

- ・ 「転倒」災害による死傷者数が49人(構成比26.2%)で最多となり、次いで「墜落・転落」災害の31人(同16.6%)、「無理な動作」災害の23人(同12.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害の22人(同11.8%)、「交通事故」災害の14人(同7.5%)となった。
- ・ 「交通事故」災害による死傷者数は前年比10人(250.0%)と大幅な増加となった。

#### 起因物別傾向

- ・ 「仮設物・建築物・構築物等」による災害の死傷者数が47人(構成比25.1%)で最多となり、次いで「用具」、「環境等」、「起因物なし」による災害がそれぞれ22人(同11.8%)、「乗物」による災害が15人(同8.0%)の順となった。

#### 年齢別傾向

- ・ 「60歳代労働者」の死傷者数が前年比12人増加の46人(構成比24.6%)で最多となり、次いで「50歳代労働者」の死傷者数が前年比5人減少の43人(構成比23.0%)となった。「60歳代労働者」と「70歳代以上の労働者」の死傷者数が併せて66人となり、全体の35.3%を占めた。

#### 経験期間別傾向

- ・ 「経験期間10年以上」の死傷者数が56人(構成比29.9%)、「経験期間1年以上3年未満」の死傷者数が37人(同19.8%)の順に多かった。
- ・ 「経験年数3月未満」、「経験期間3月以上6月未満」、「経験期間6月以上1年未満」の死傷者数が併せて43人となり、全体の23.0%を占めた。

#### 事業場規模別傾向

- ・ 「労働者数10人以上29人以下」規模の事業場における死傷者数が46人(構成比24.6%)で最多となり、次いで「労働者数50人以上99人以下」規模の事業場が37人(同19.8%)、「労働者数9人以下」規模の事業場が36人(同19.3%)であった。

#### 災害程度別傾向

- ・ 「災害程度(休業見込み)1月以上3月未満」の死傷者数が63人(構成比33.7%)で、最多となった。

#### 月別傾向

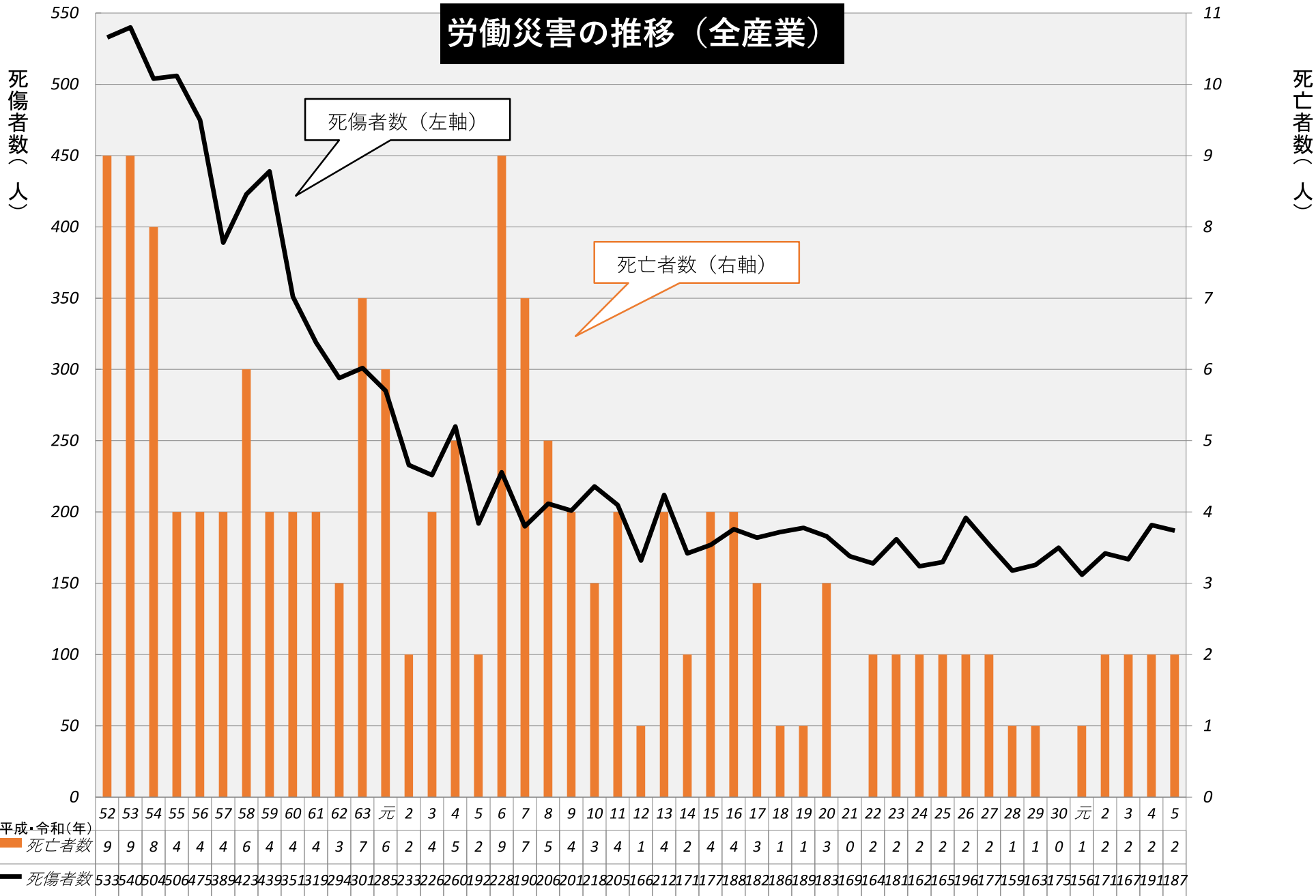
- ・ 「12月」の死傷者数が23人(構成比12.3%)で最多となった。

#### 時間別傾向

- ・ 「9時台」に発生した災害の死傷者数が25人で最多となった。

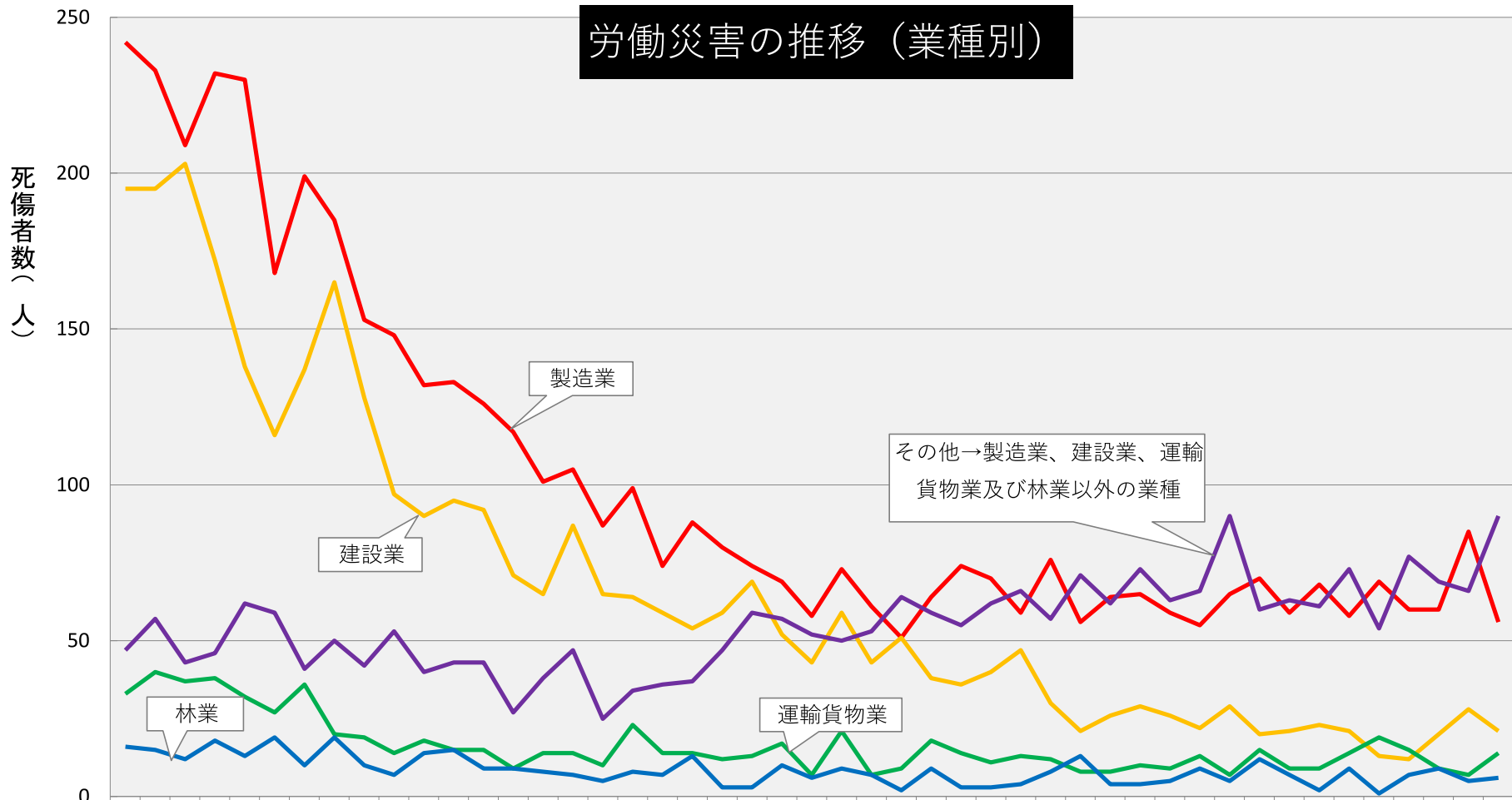
第1図

労働災害の推移（全産業）



第2図

労働災害の推移（業種別）

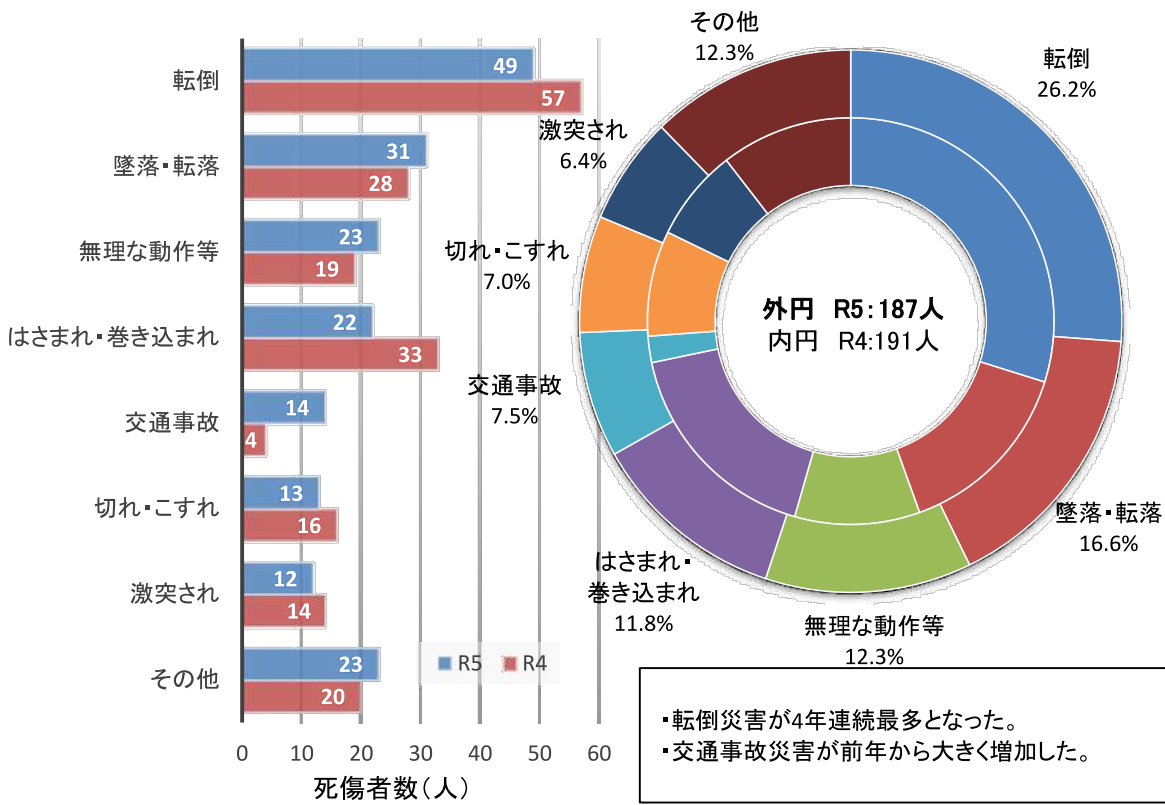


昭和・平成・令和(年)	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
製造業	242	233	209	232	230	168	199	185	153	148	132	133	126	117	101	105	87	99	74	88	80	74	69	58	73	61	51	64	74	70	59	76	56	64	65	59	55	65	70	59	68	58	69	60	60	85	56
建設業	195	195	203	172	138	116	137	165	128	97	90	95	92	71	65	87	65	64	59	54	59	69	52	43	59	43	51	38	36	40	47	30	21	26	29	26	22	29	20	21	23	21	13	12	20	28	21
運輸貨物業	33	40	37	38	32	27	36	20	19	14	18	15	15	9	14	14	10	23	14	14	12	13	17	7	21	7	9	18	14	11	13	12	8	8	10	9	13	7	15	9	9	14	19	15	9	7	14
林業	16	15	12	18	13	19	10	19	10	7	14	15	9	9	8	7	5	8	7	13	3	3	10	6	9	7	2	9	3	3	4	8	13	4	4	5	9	5	12	7	2	9	1	7	9	5	6
その他	47	57	43	46	62	59	41	50	42	53	40	43	43	27	38	47	25	34	36	37	47	59	57	52	50	53	64	59	55	62	66	57	71	62	73	63	66	90	60	63	61	73	54	77	69	66	90



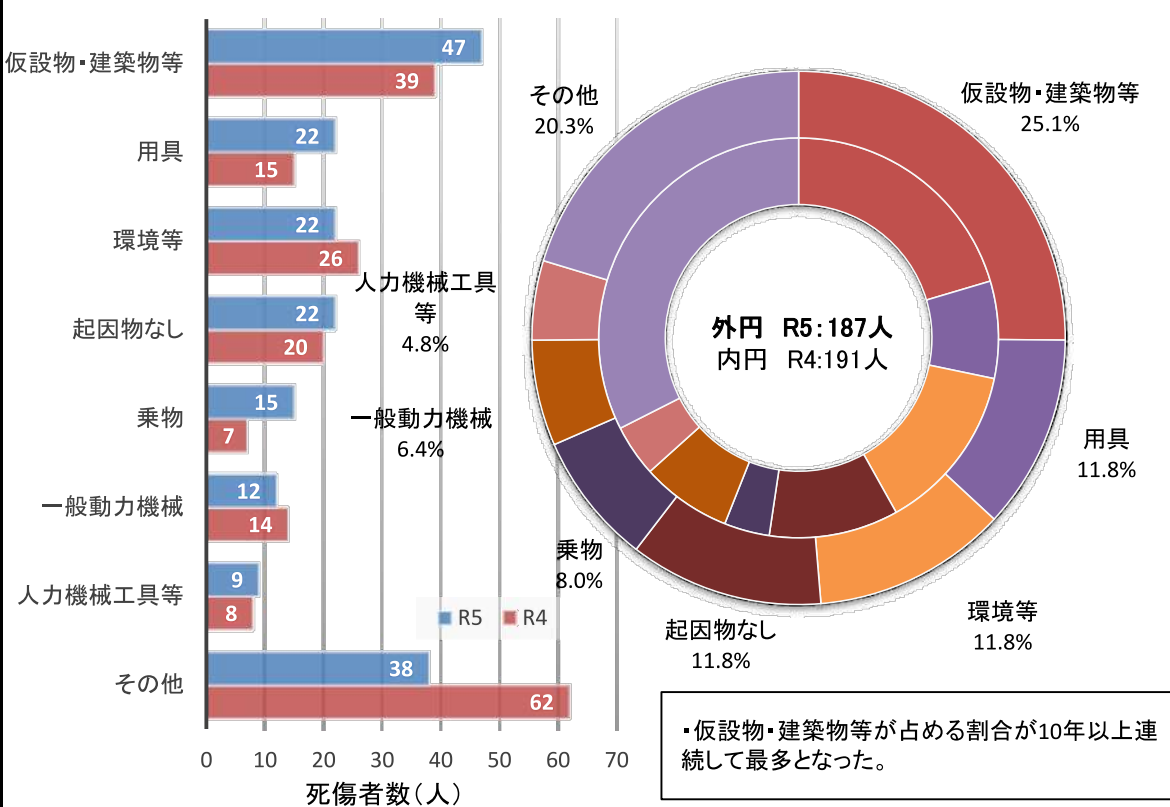
第3図

事故の型別発生状況(死傷者数と割合)



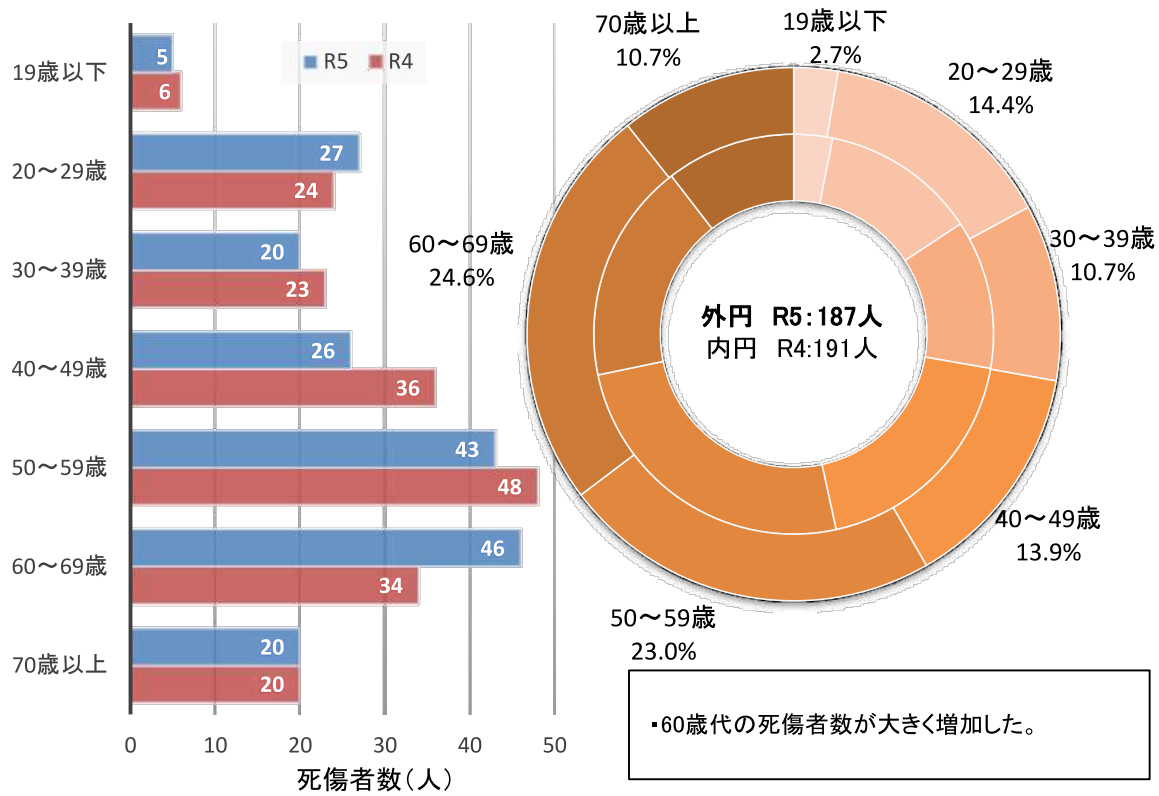
第4図

起因物別発生状況(死傷者数と割合)



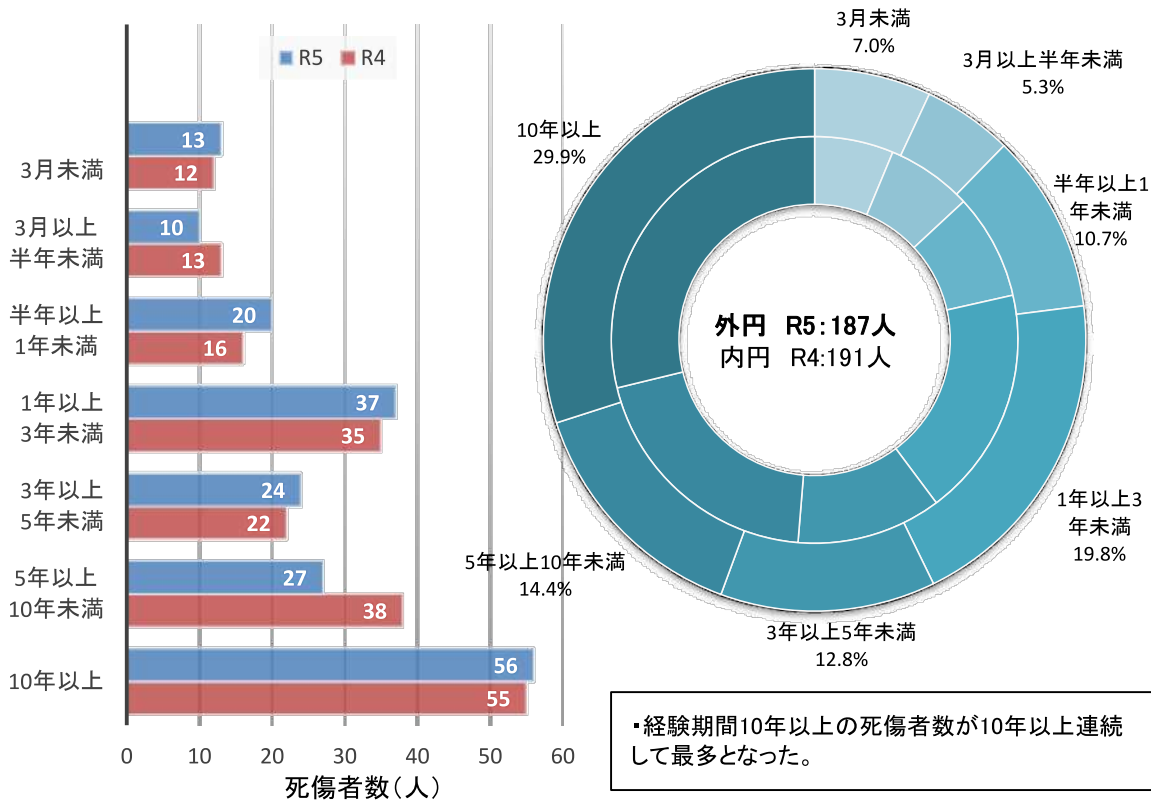
第5図

年齢別発生状況(死傷者数と割合)



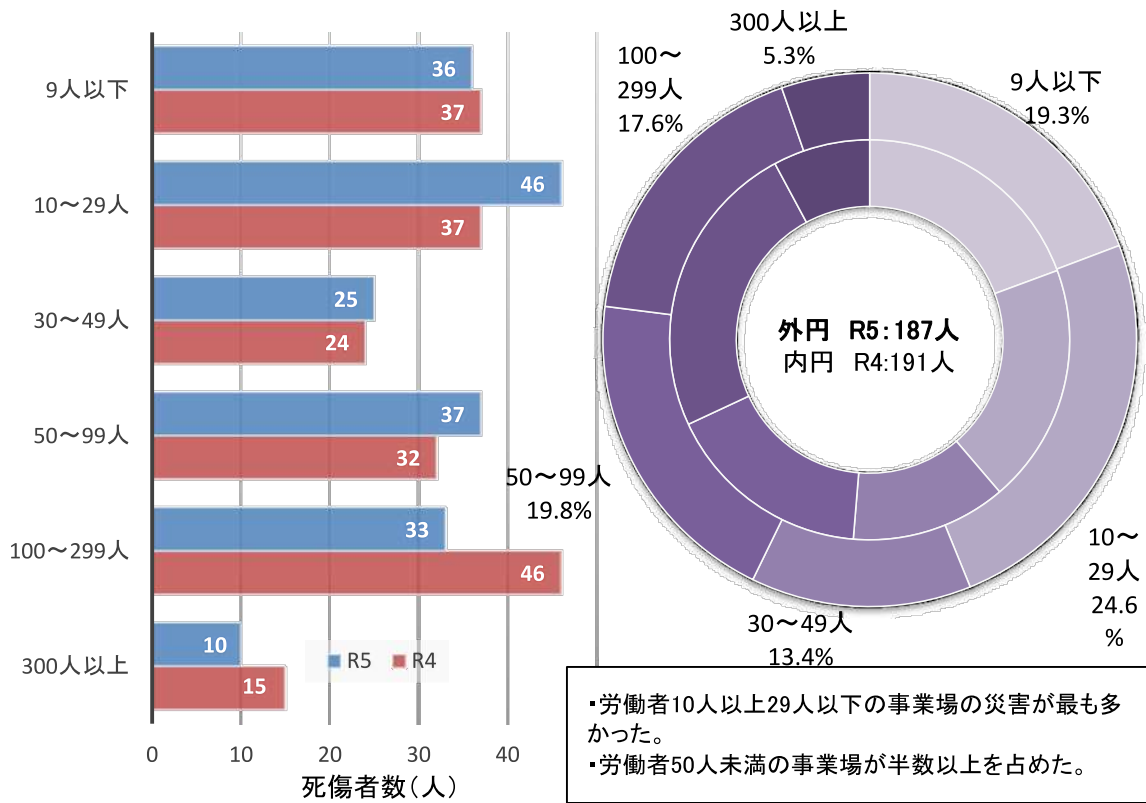
第6図

経験期間別発生状況(死傷者数と割合)



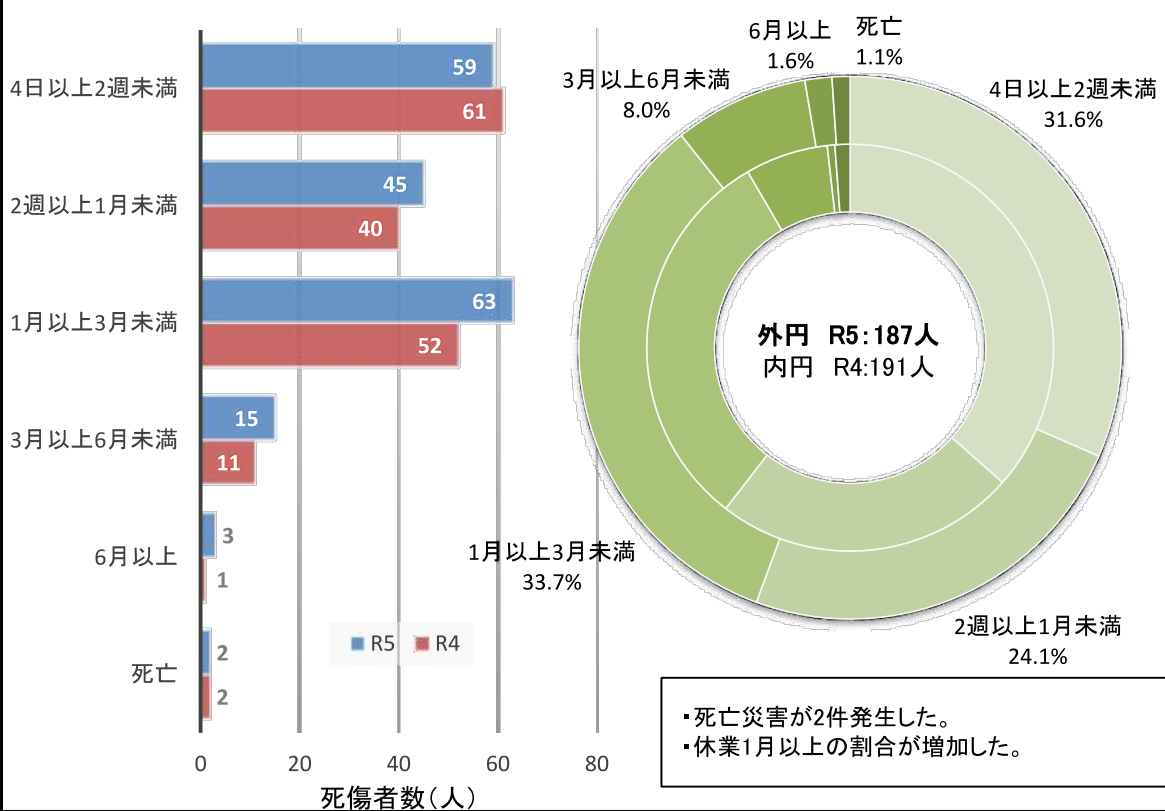
第7図

事業場規模別発生状況(死傷者数と割合)



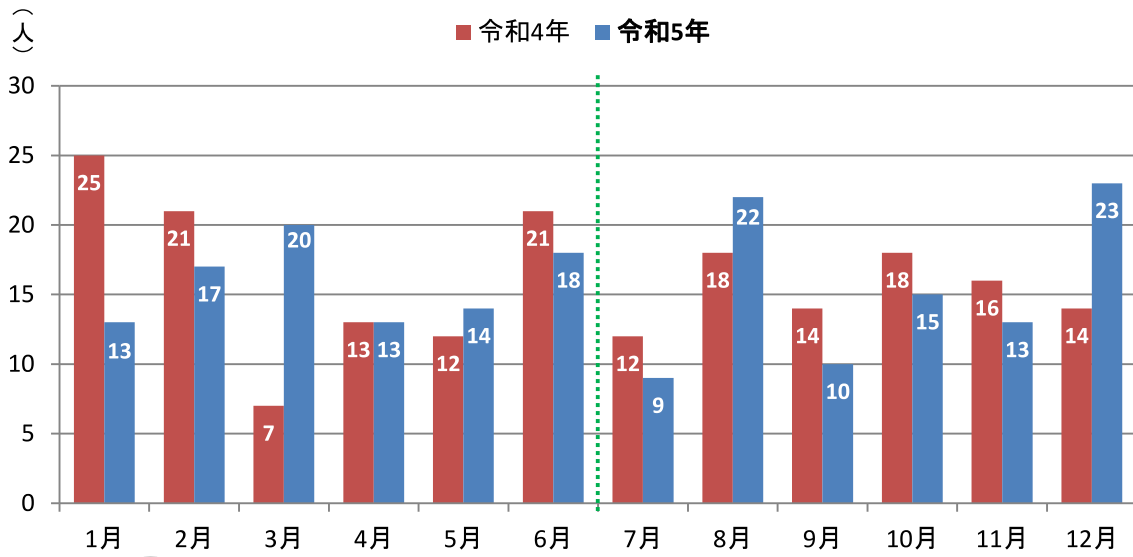
第8図

災害程度別発生状況(死傷者数と割合)



第9図

月別発生状況

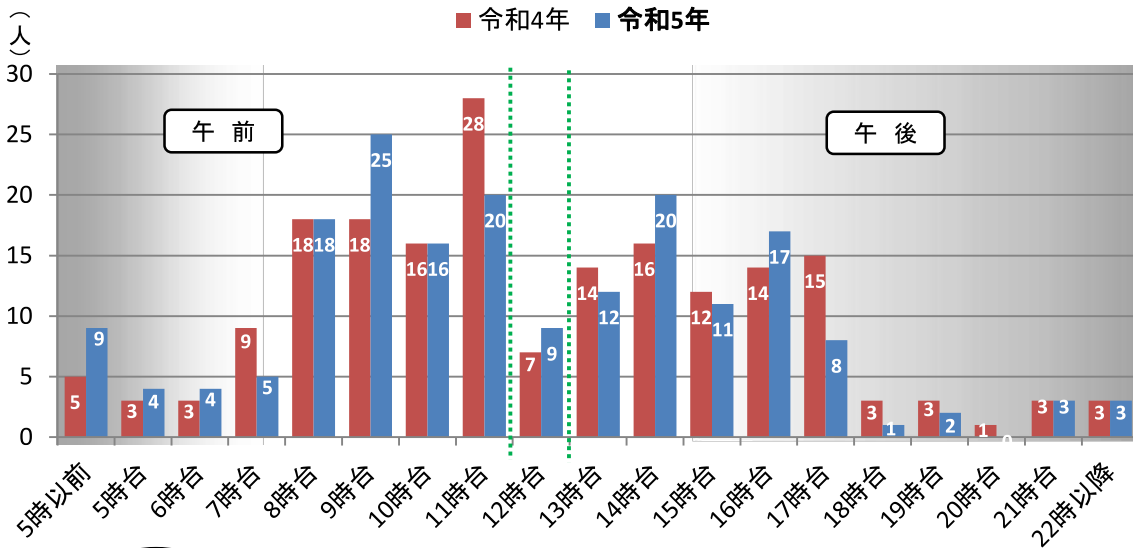


特徴

・3月と12月における死傷者数は大きく増加した。

第10図

時間別発生状況



特徴

・9時台における死傷者数が最も多かった。

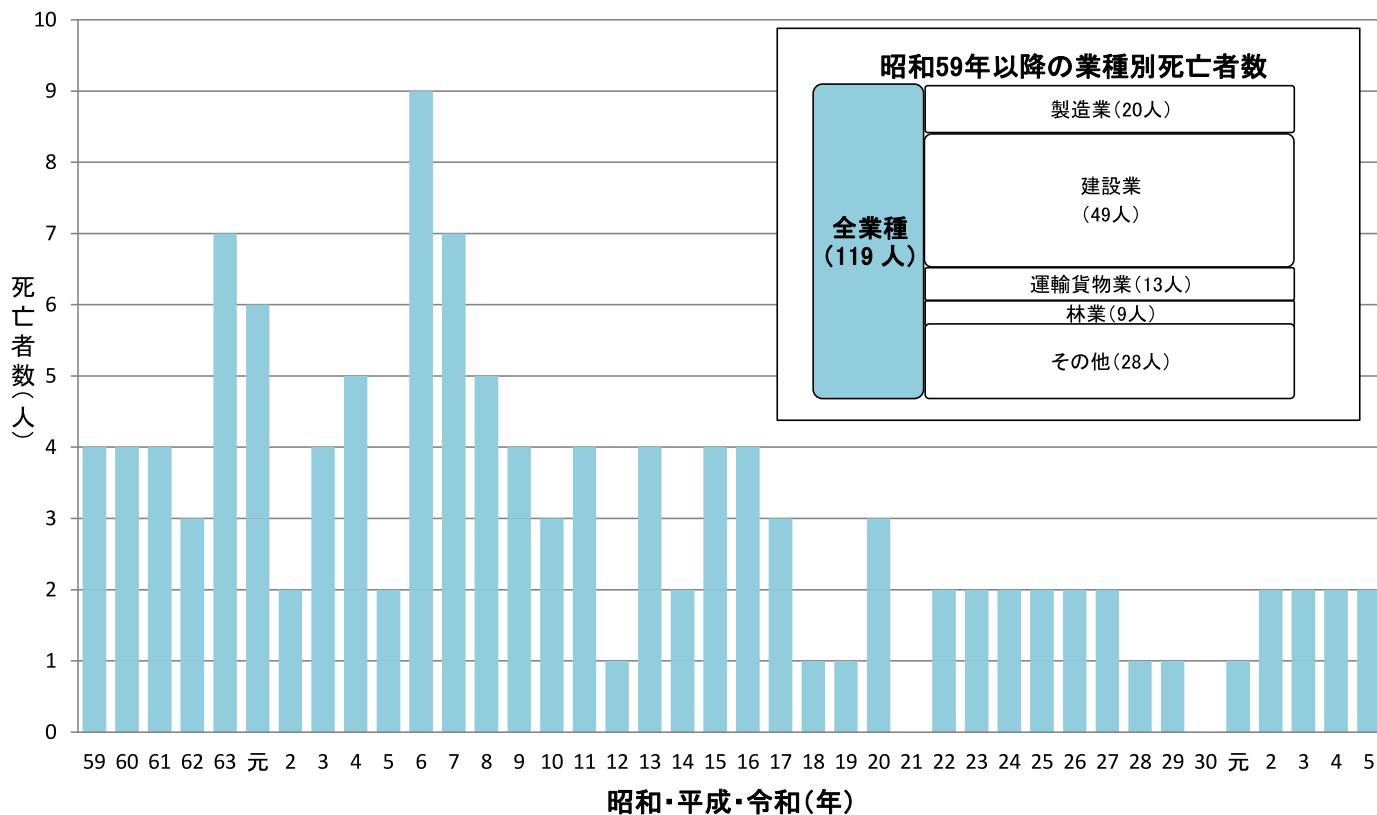
### Ⅲ 死亡災害発生状況

#### 死亡災害事例

発生月	8月	業種	無機・有機化学工業製品製造業
事故の型	転倒	起因物	フォークリフト
発生状況 被災者がフォークリフトを運転していたところ、後輪が側溝に落ち、フォークリフトが横転した。その際、被災者は機体から投げ出され、横転したフォークリフトのヘッドガードと地面の間に頭部がはさまれた。			
発生月	11月	業種	新聞販売業
事故の型	はさまれ・巻き込まれ	起因物	トラック
発生状況 坂道に停車させた軽トラックが逸走した。被災者は逸走したトラックを止めようとしたが、ドアがガードレールに接触し、ドアと車体にはさまれた状態で発見された。			

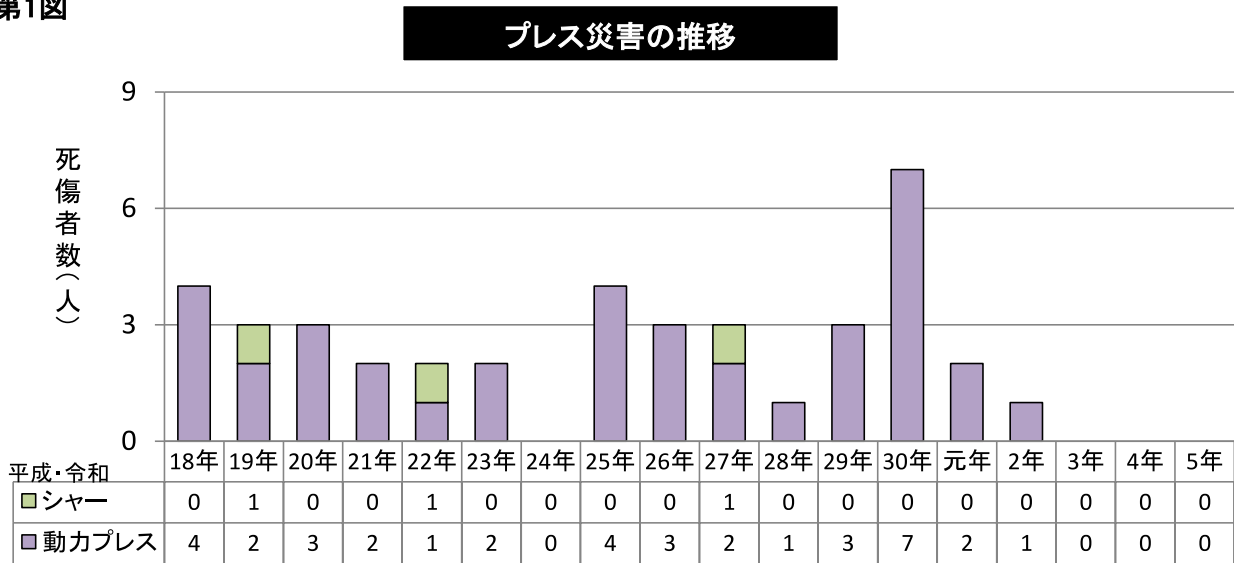
第1図

#### 死亡者数の推移

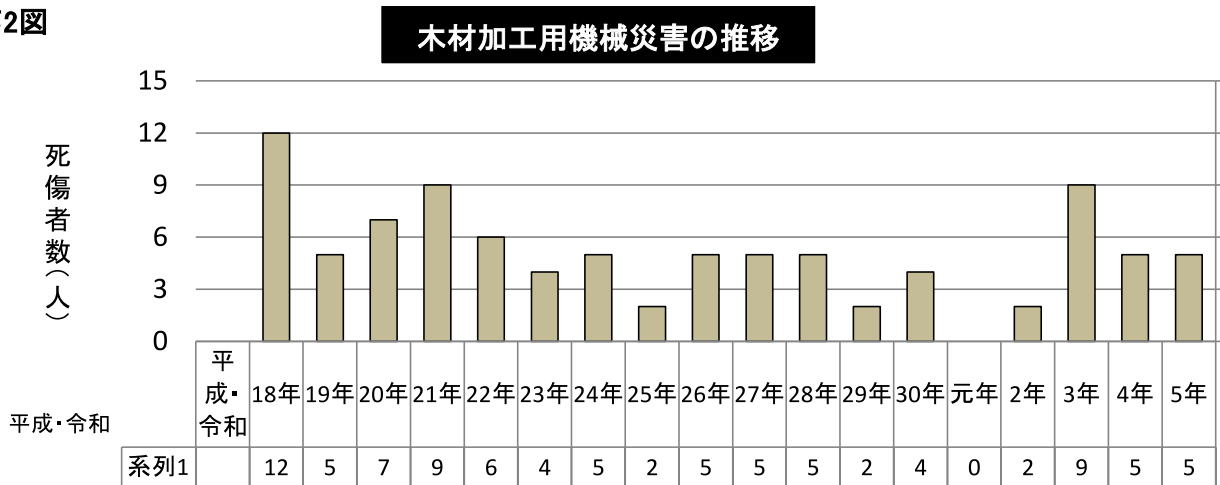


## IV プレス機械・木材加工用機械災害発生状況

第1図



第2図



第1表

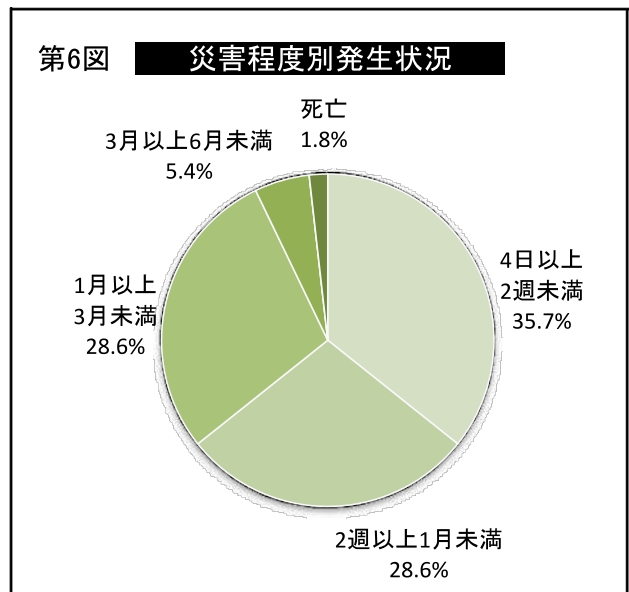
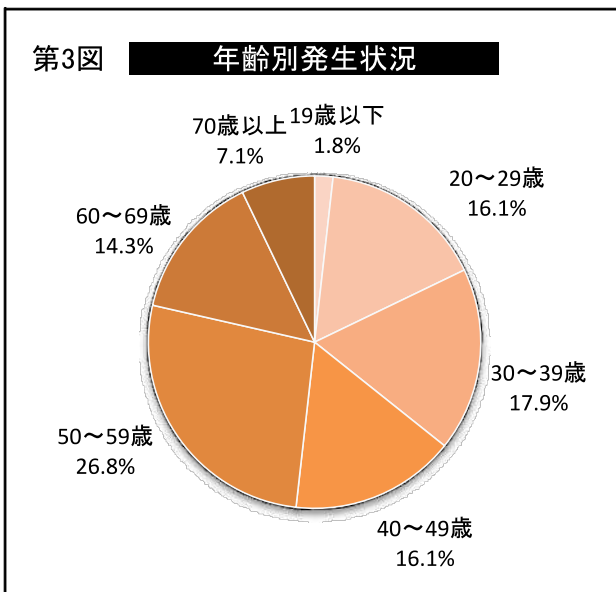
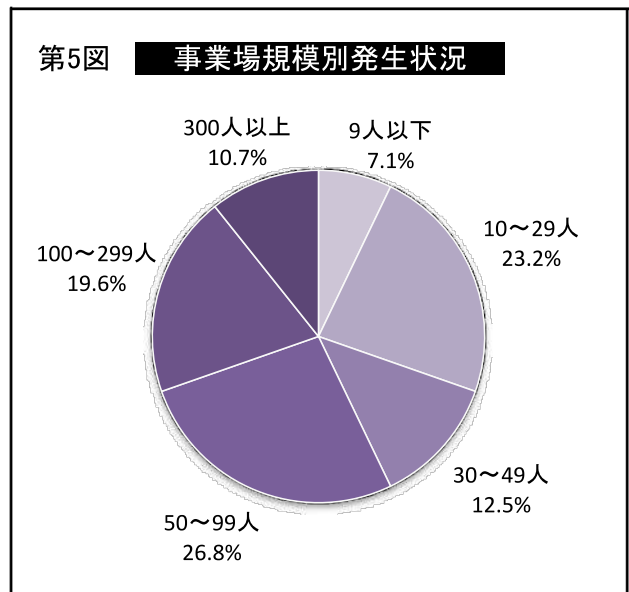
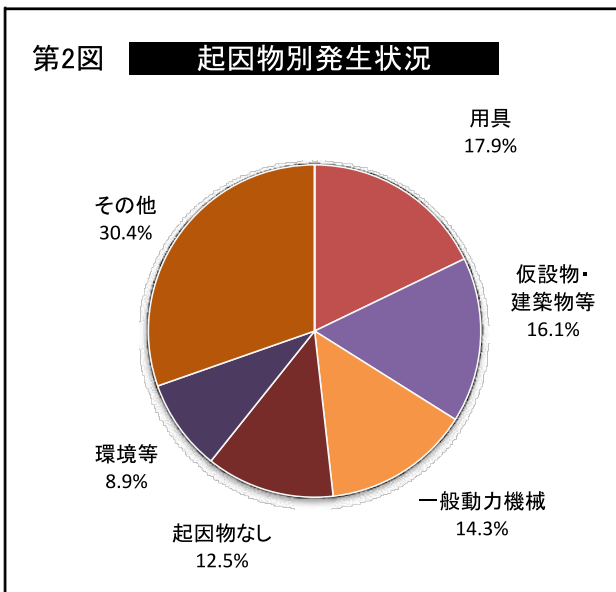
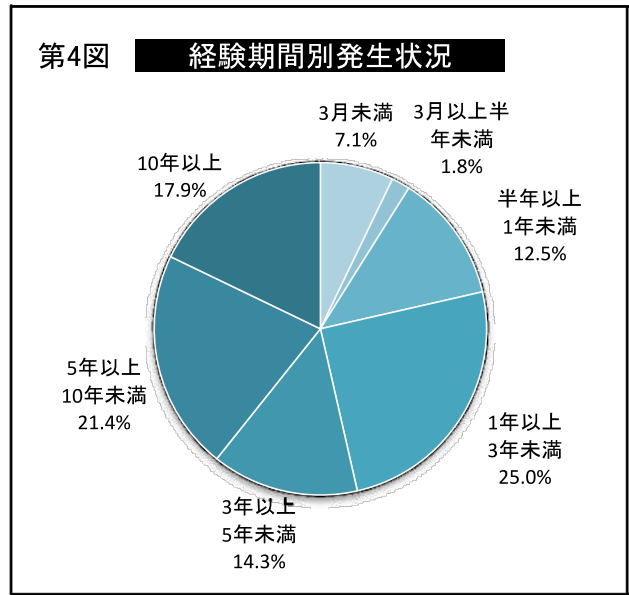
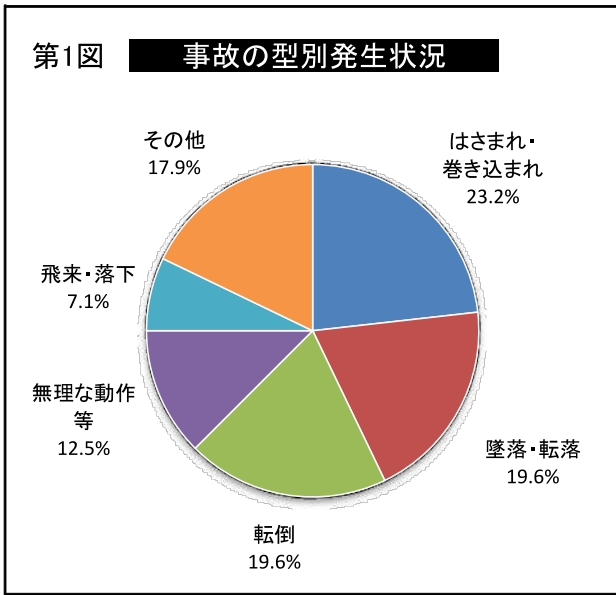
**令和5年に発生した木材加工用機械災害の内訳**

業種		製木材・造木製品	建設業	林業	その他の業種	合計
木材加工用機械	丸のこ盤					
	定置式 携帯用または可搬式		2		1	3
かんな盤	手押し式			1		1
	自動式 携帯用または可搬式					
帯のこ盤						
木工フライス・ルーター・面取り盤						
その他(木工旋盤・チェーンソー等)					1	1
合計			2	1	2	5

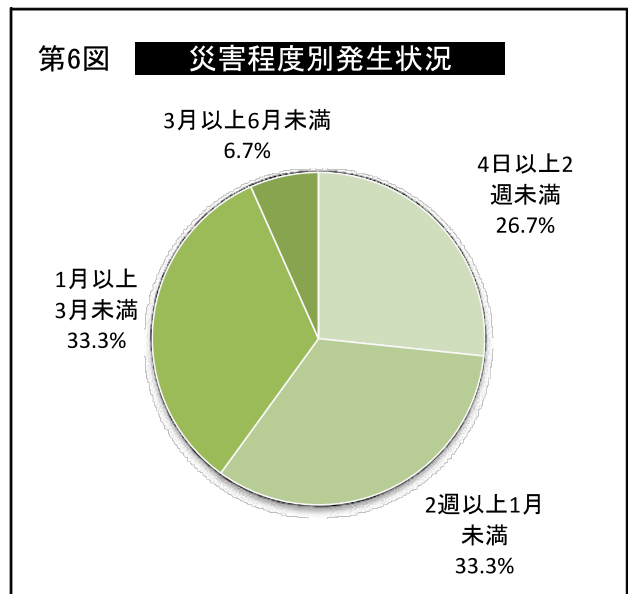
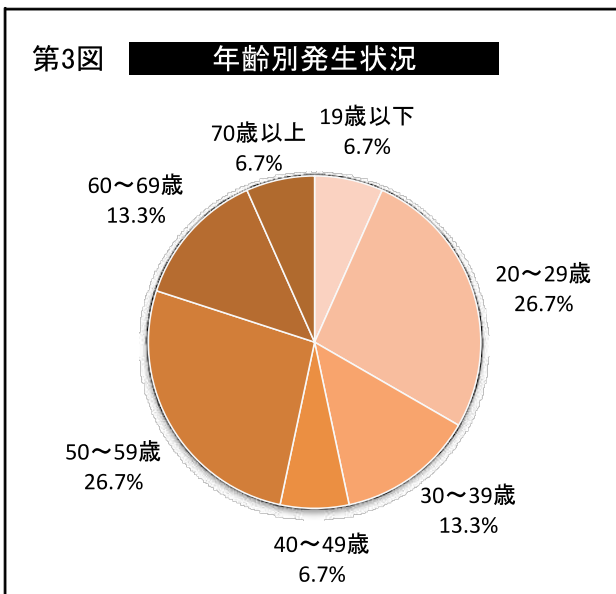
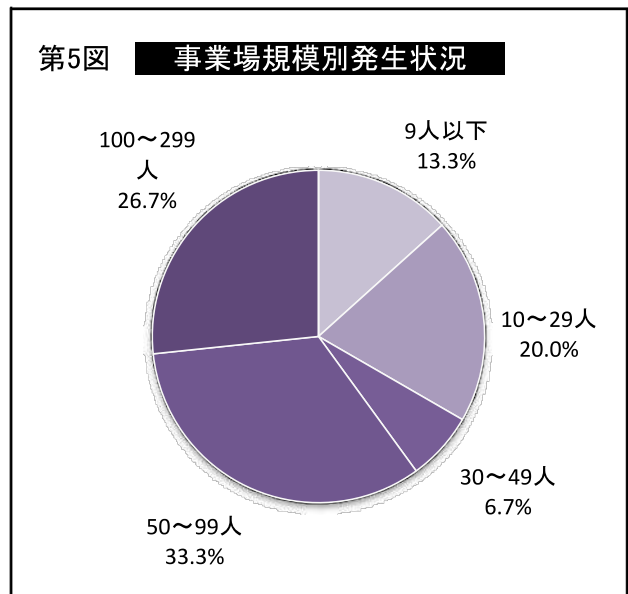
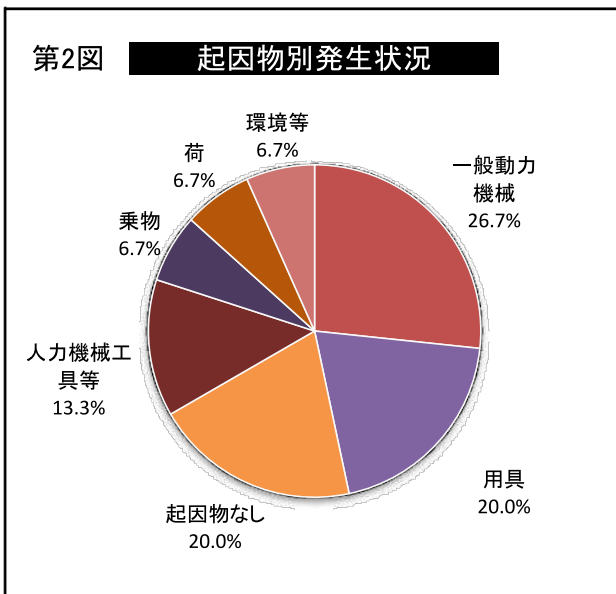
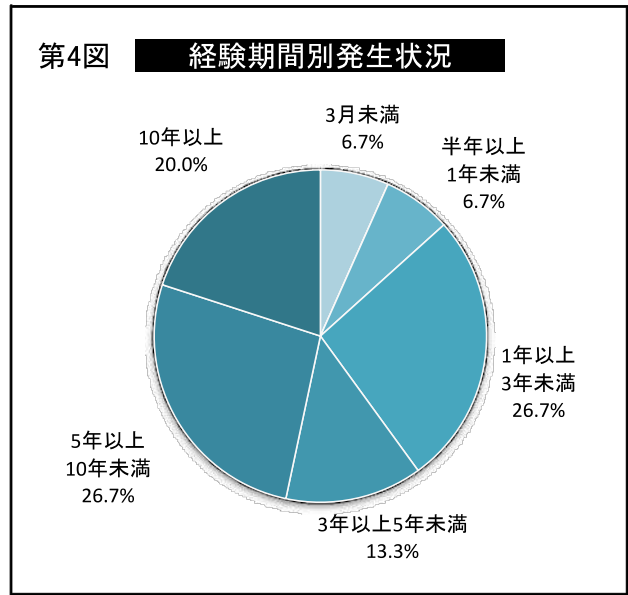
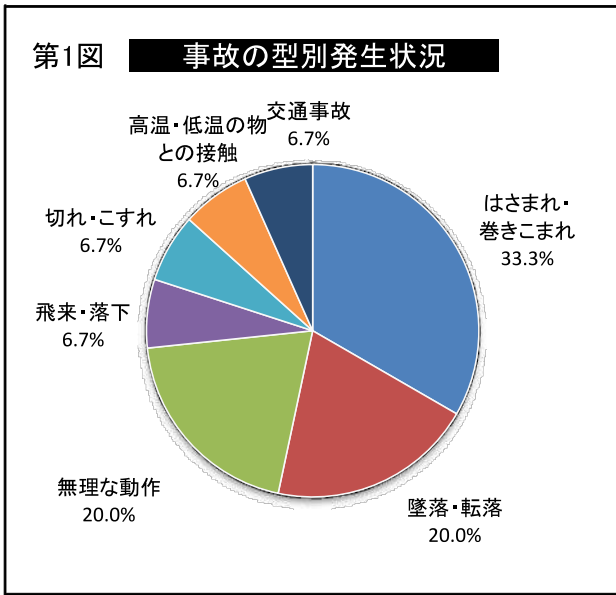


# V 業種別労働災害発生状況

## ① 製造業(死傷者数 56人)

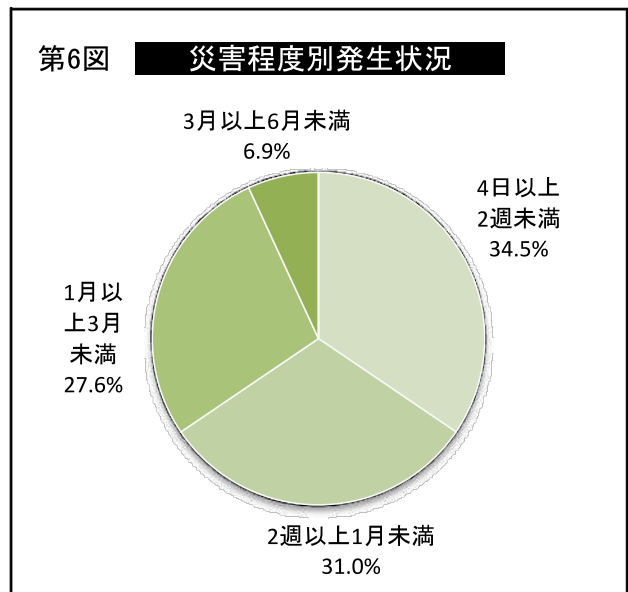
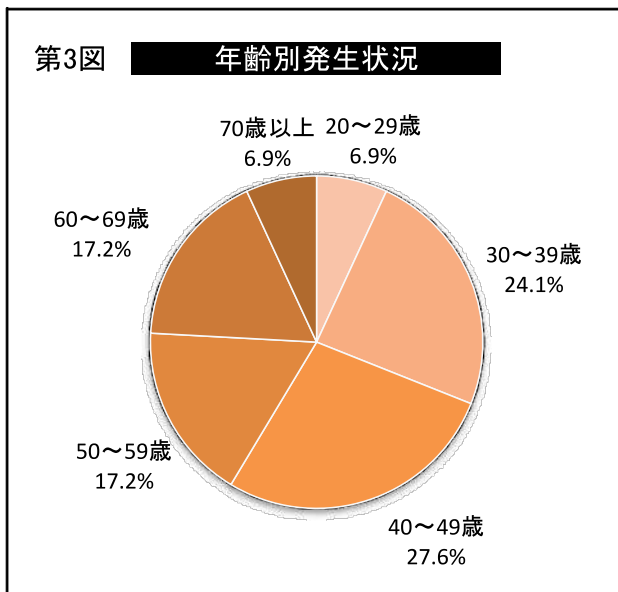
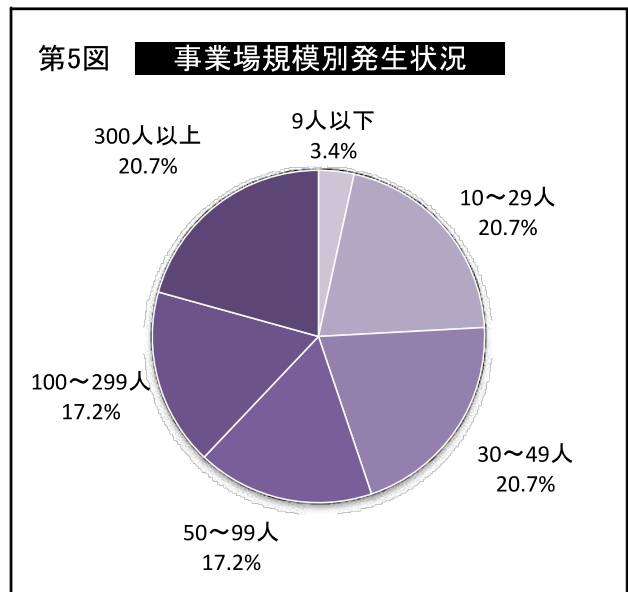
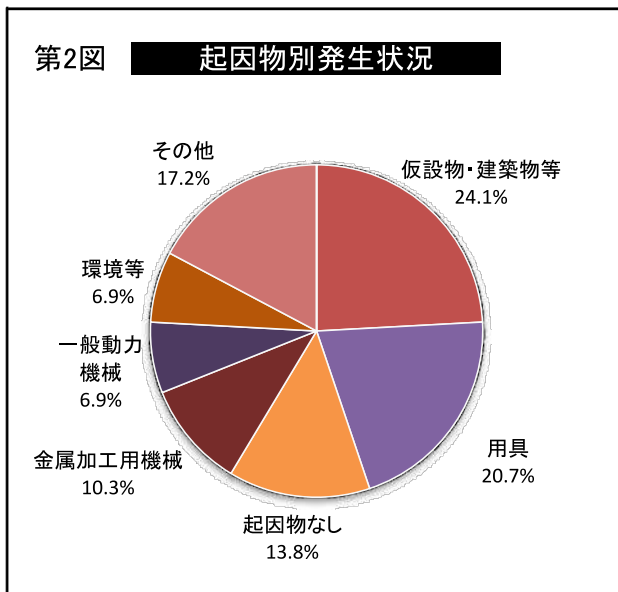
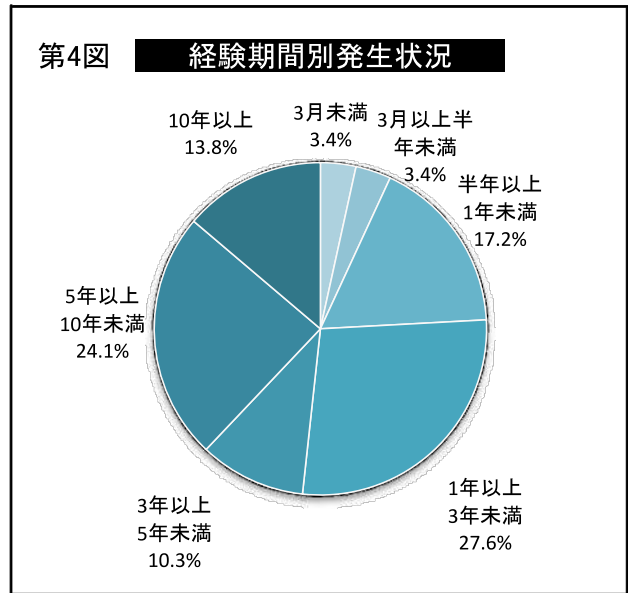
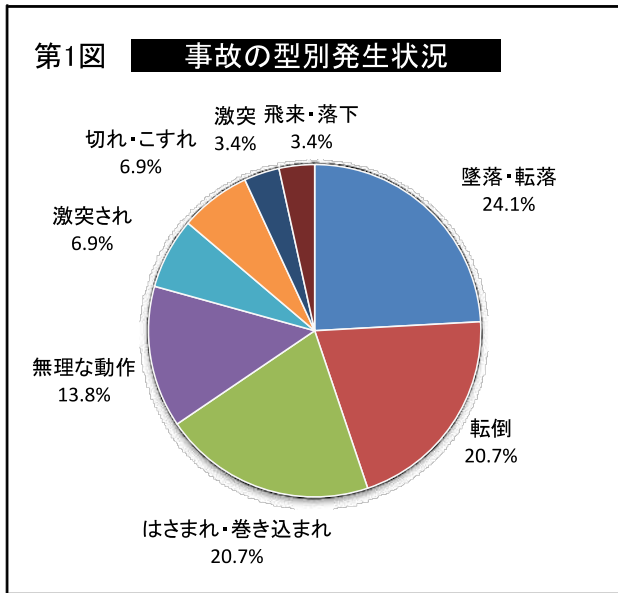


# ①-1 食料品製造業(死傷者数 15人)

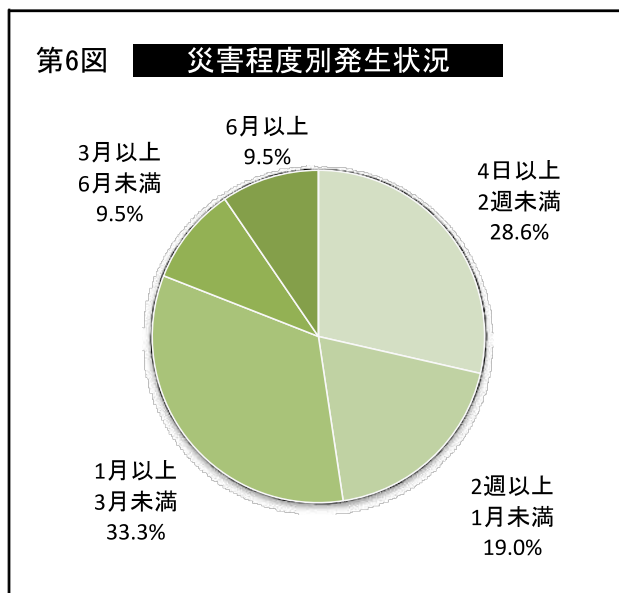
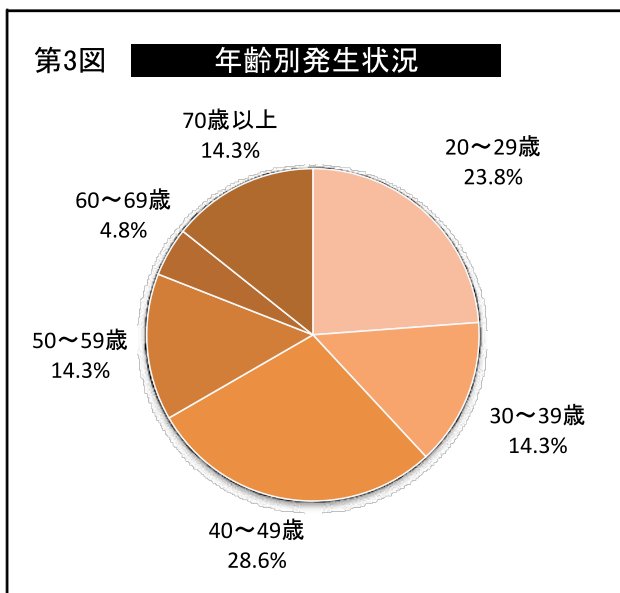
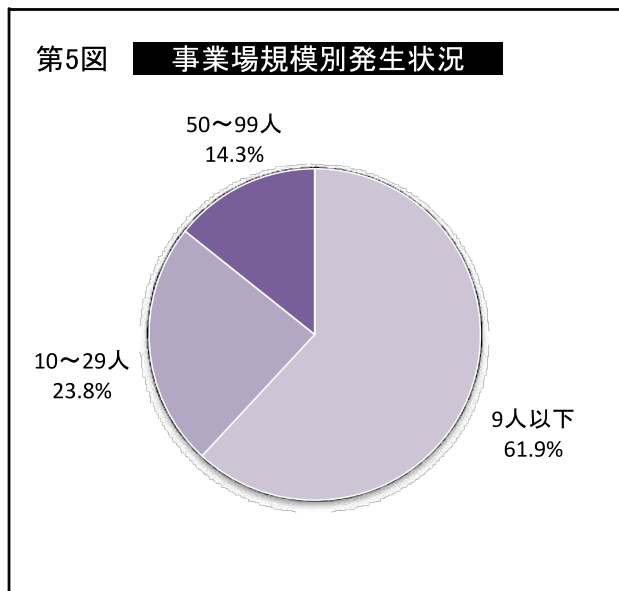
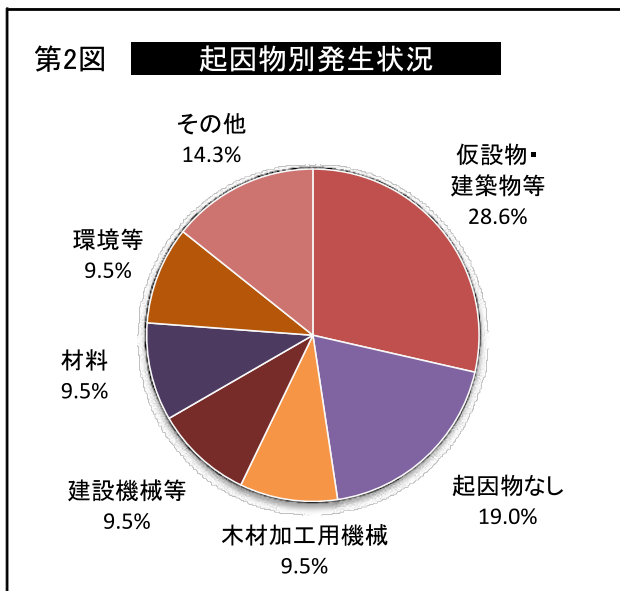
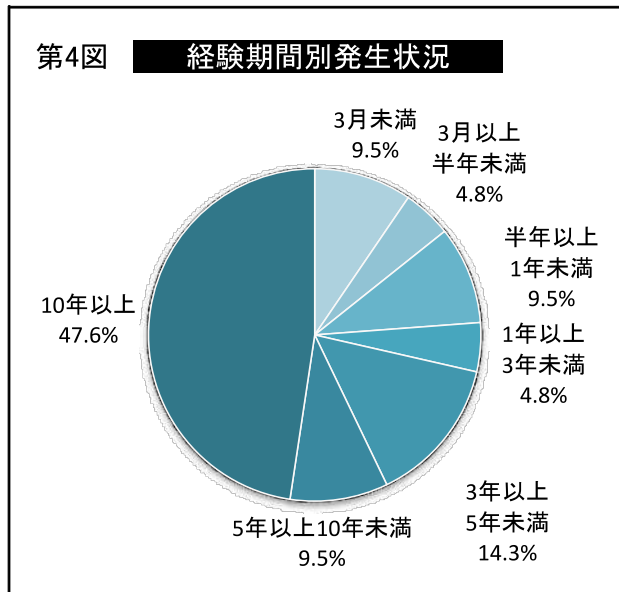
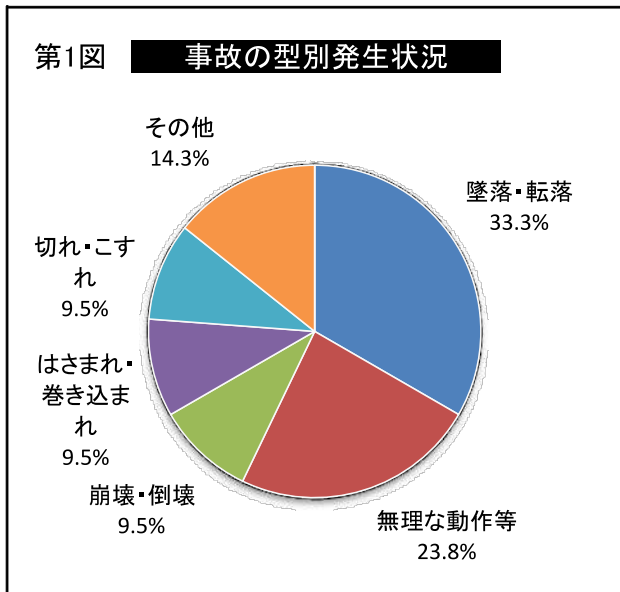


## ①-2 機械金属製造業(死傷者数 29人)

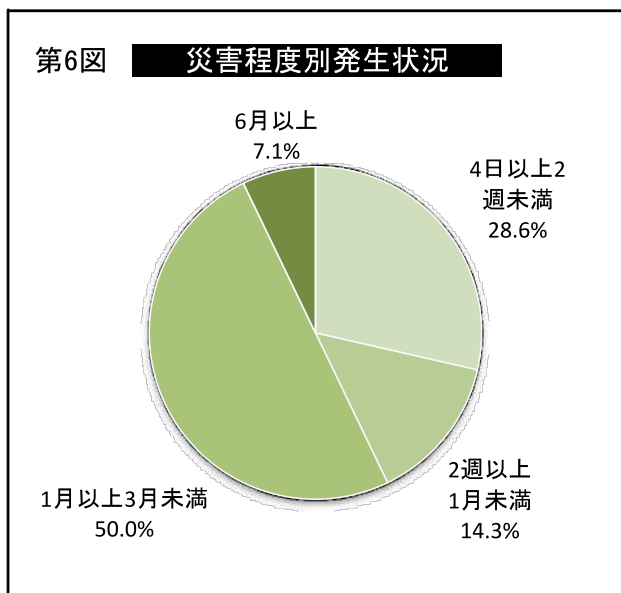
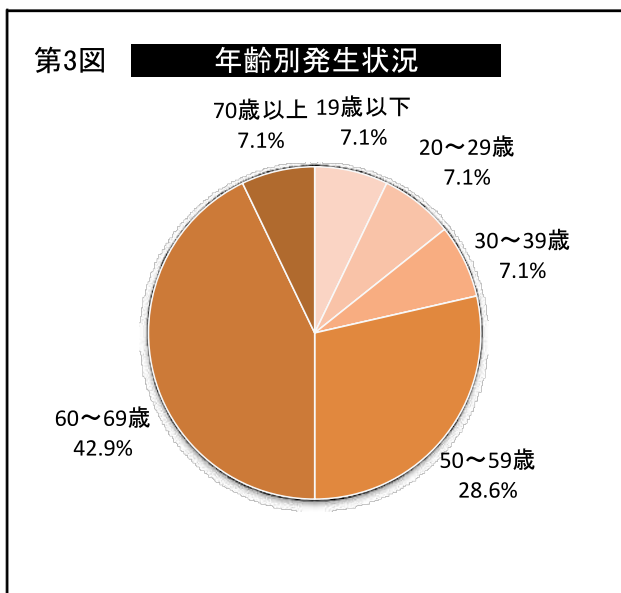
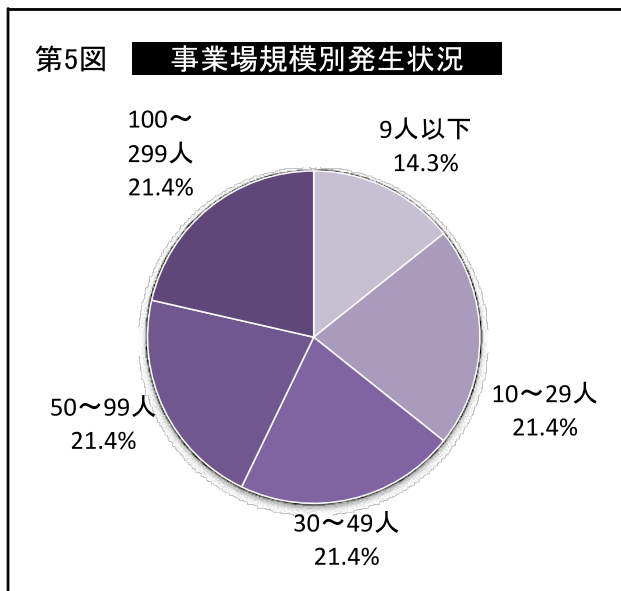
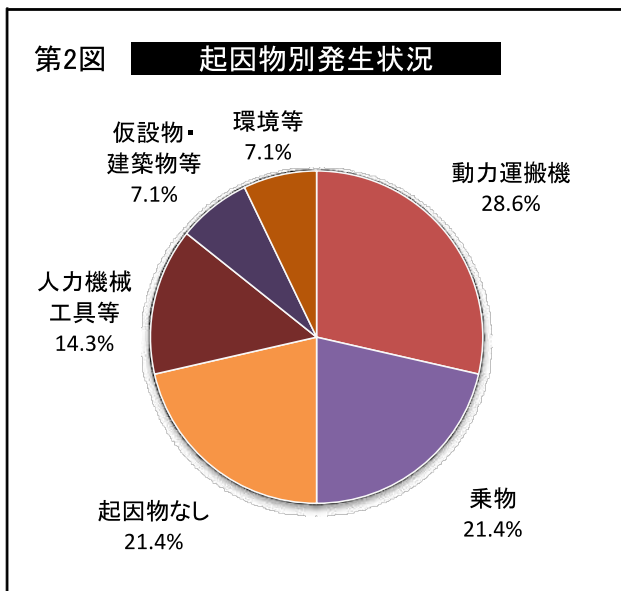
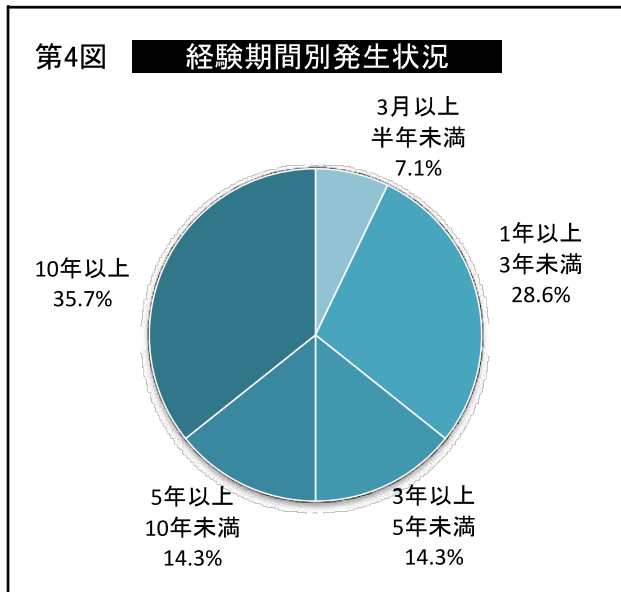
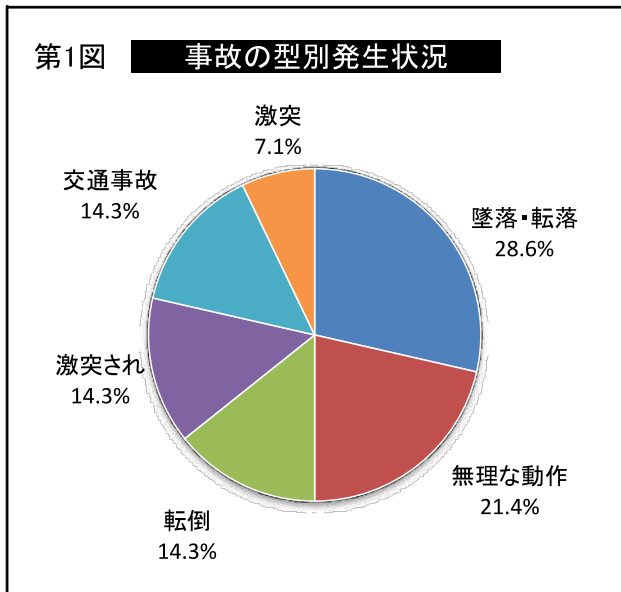
※Ⅶ付表 第1表における業種のうち、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具及び輸送用機械器具製造業を集計・分析したものである。



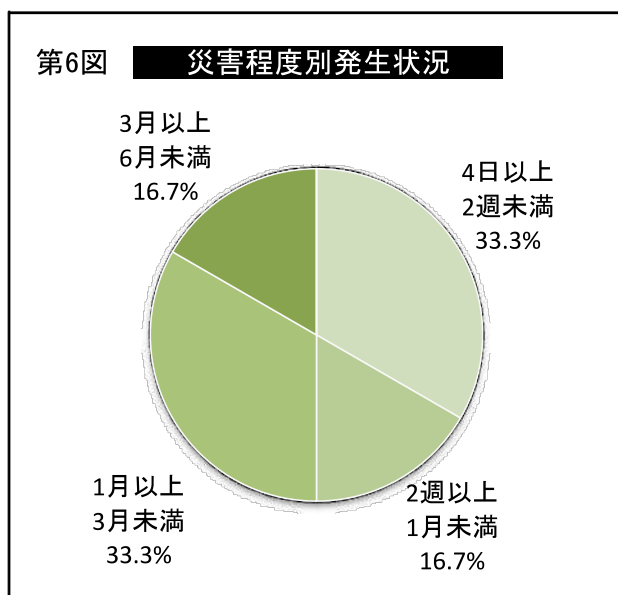
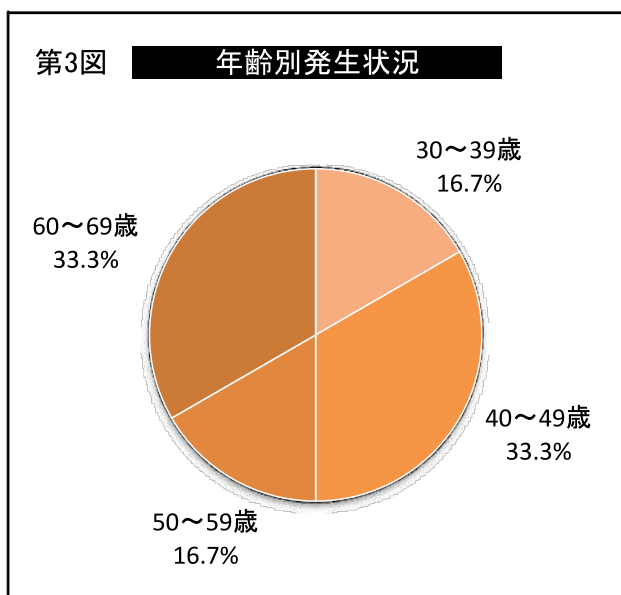
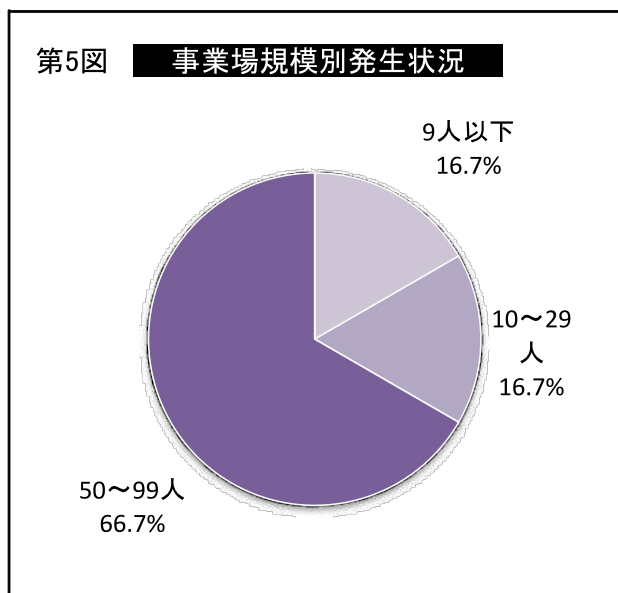
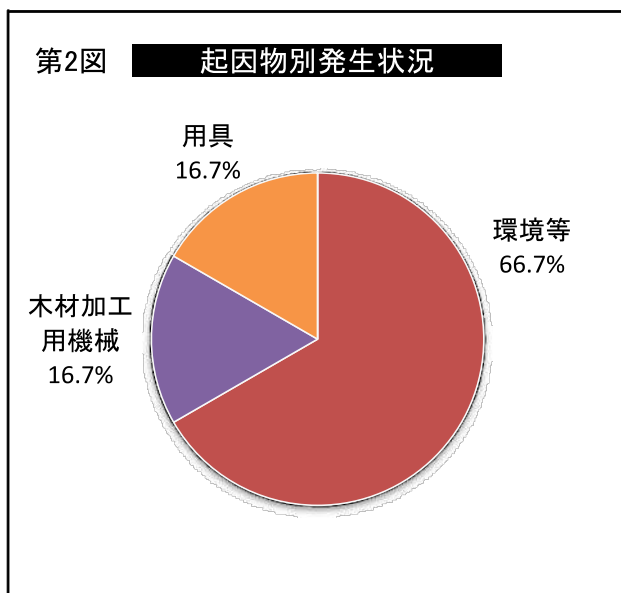
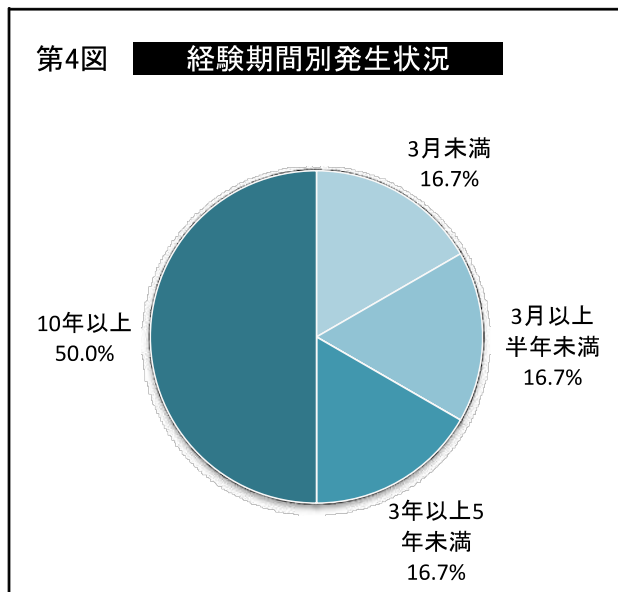
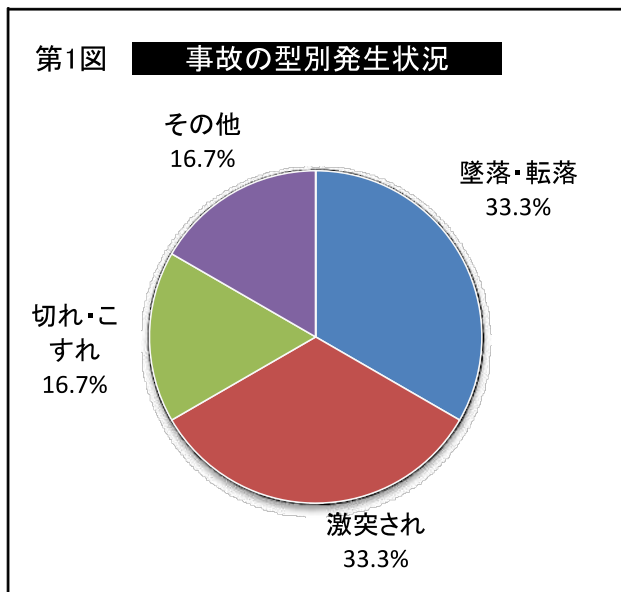
## ② 建設業(死傷者数 21人)



### ③ 運輸貨物業(死傷者数 14人)



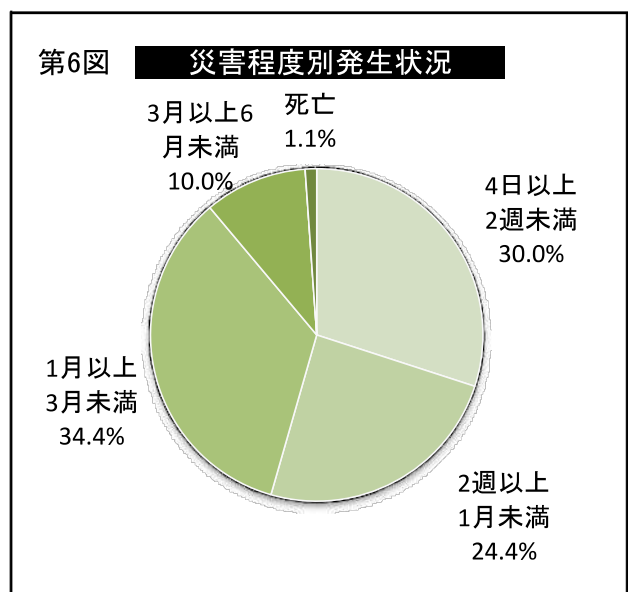
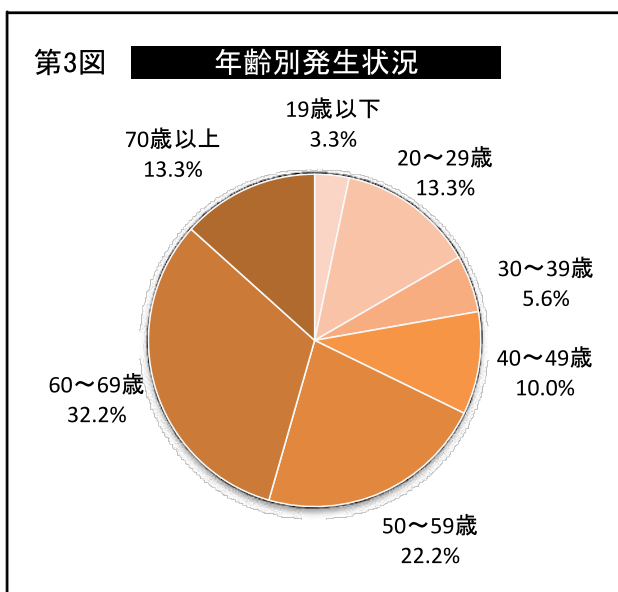
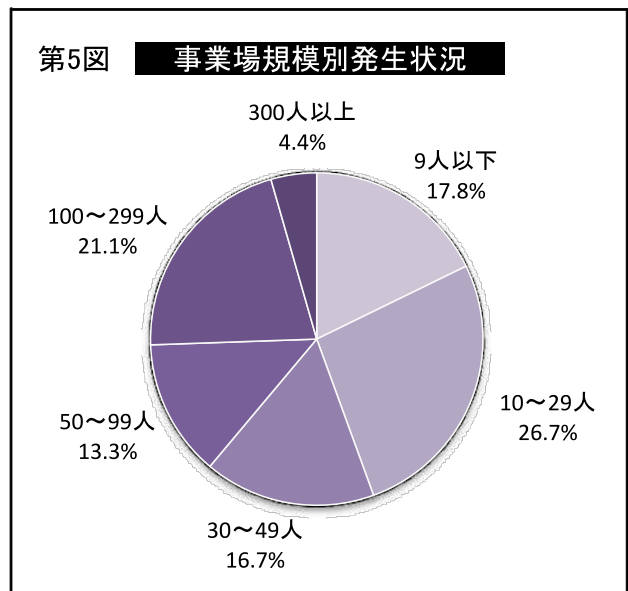
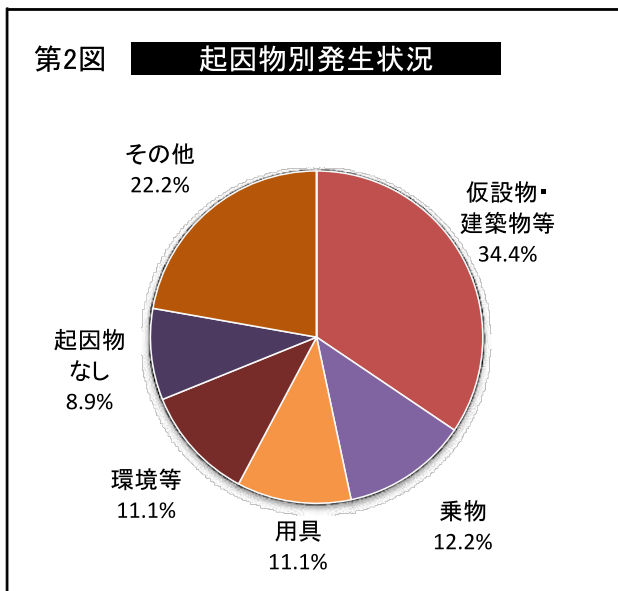
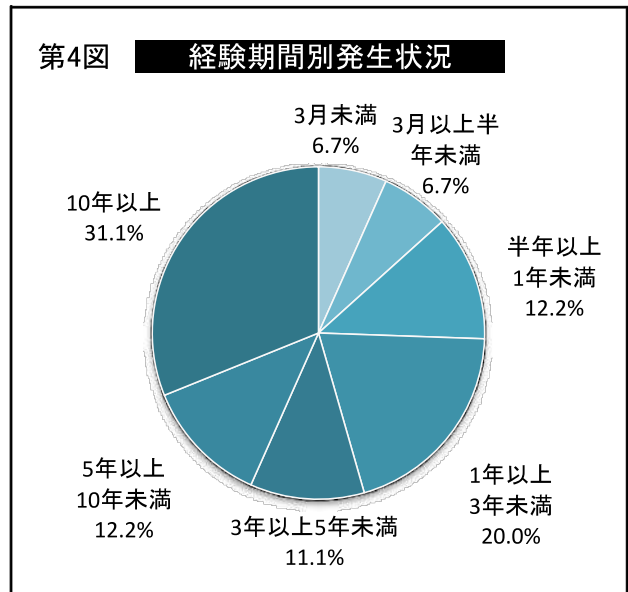
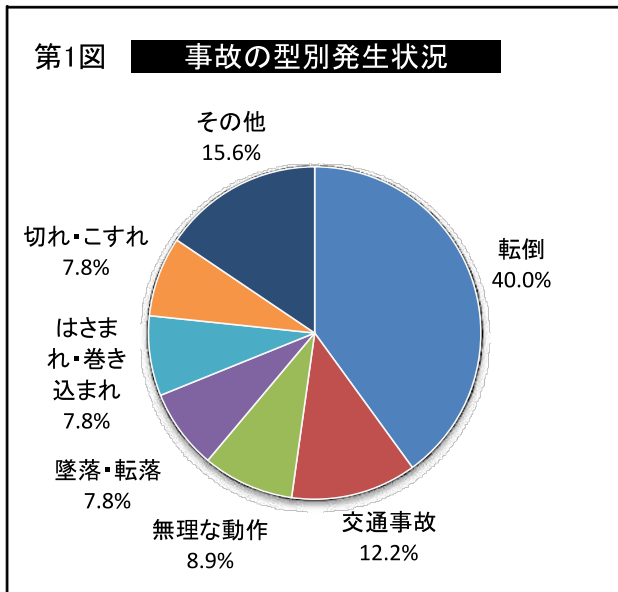
#### ④ 林業(死傷者数 6人)



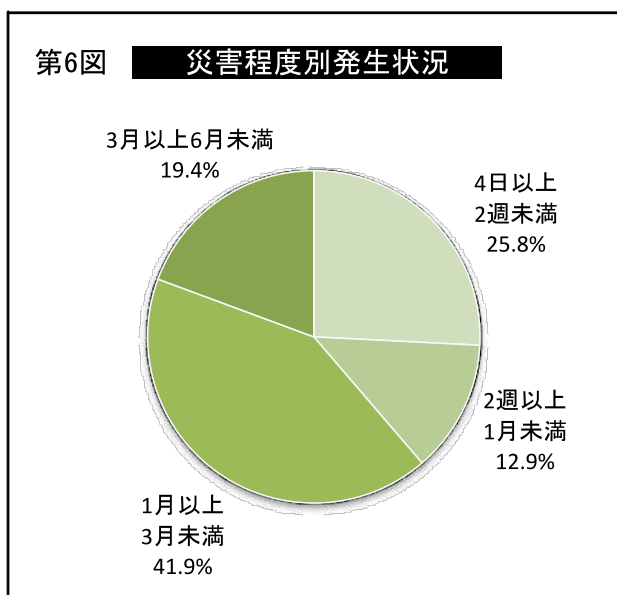
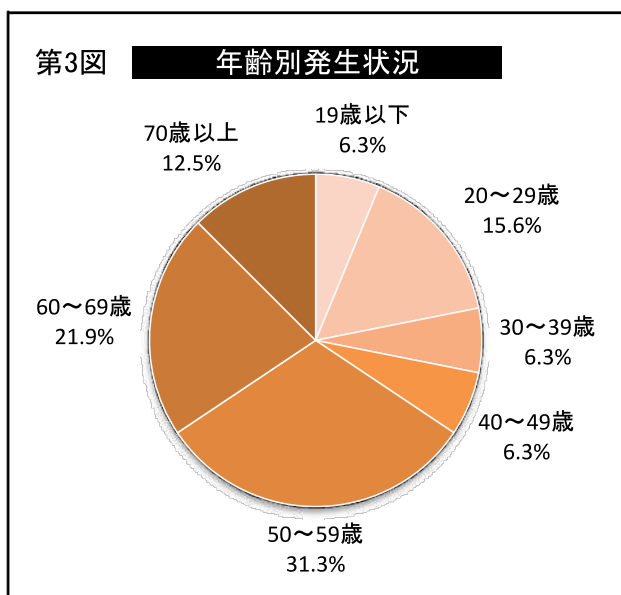
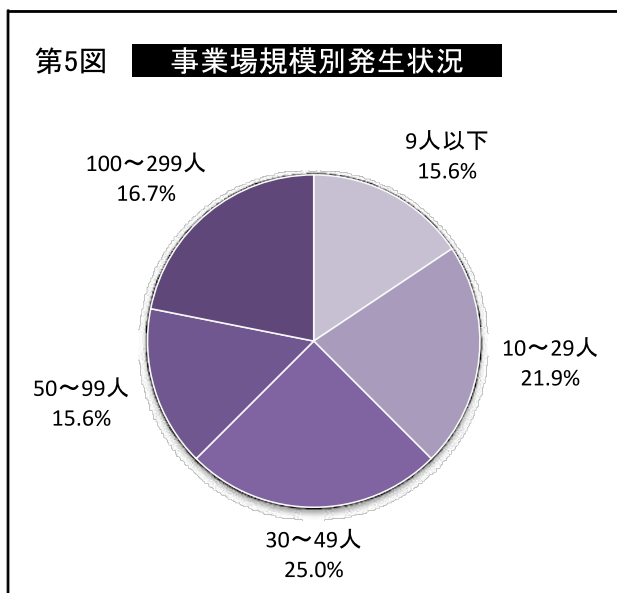
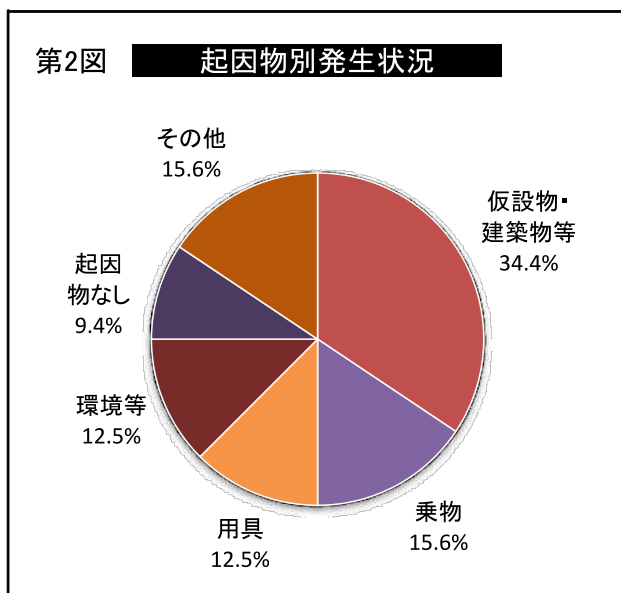
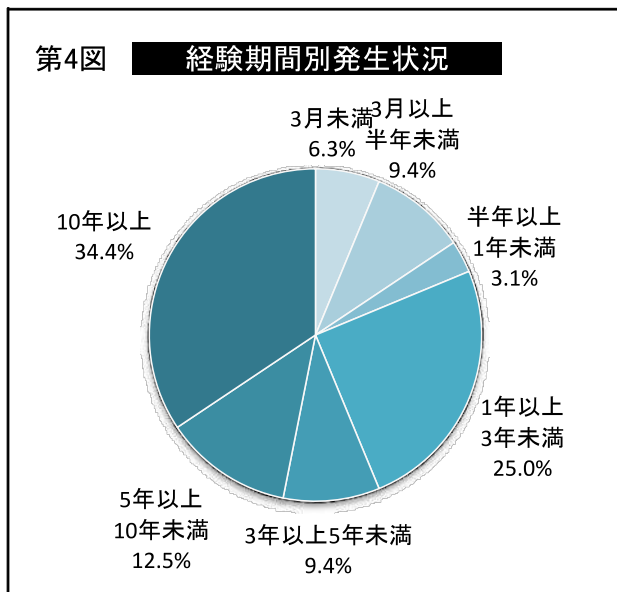
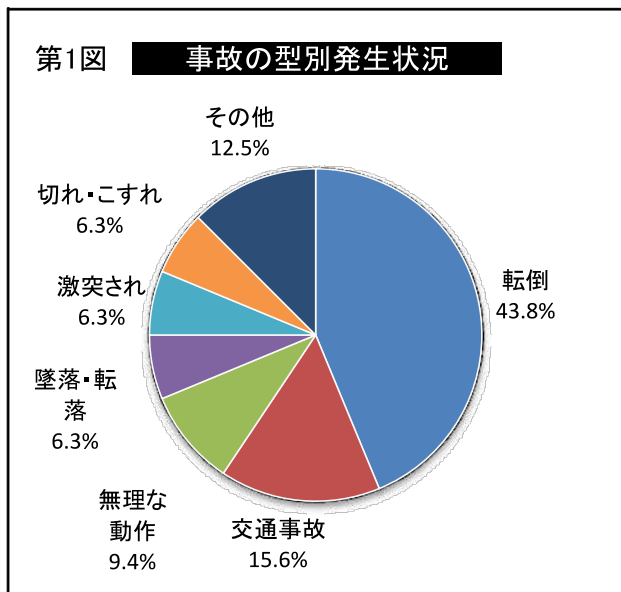


### ⑤その他(死傷者数 90人)

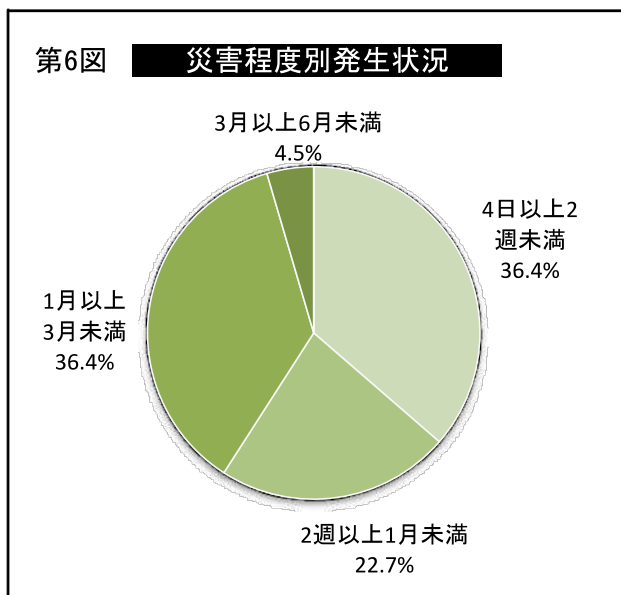
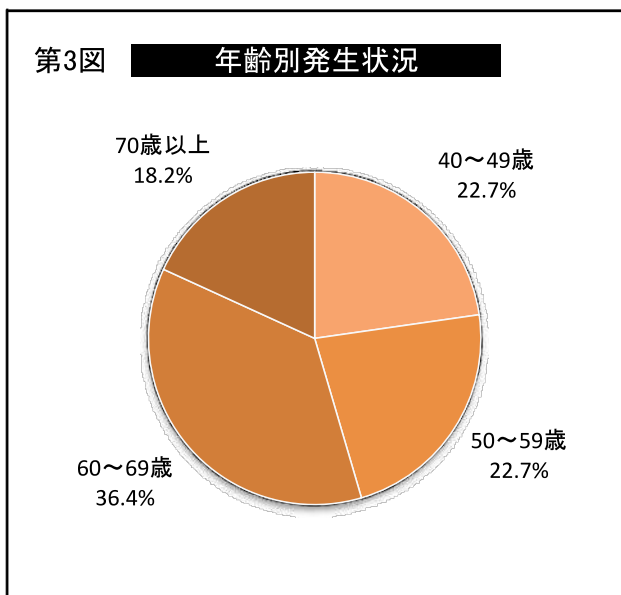
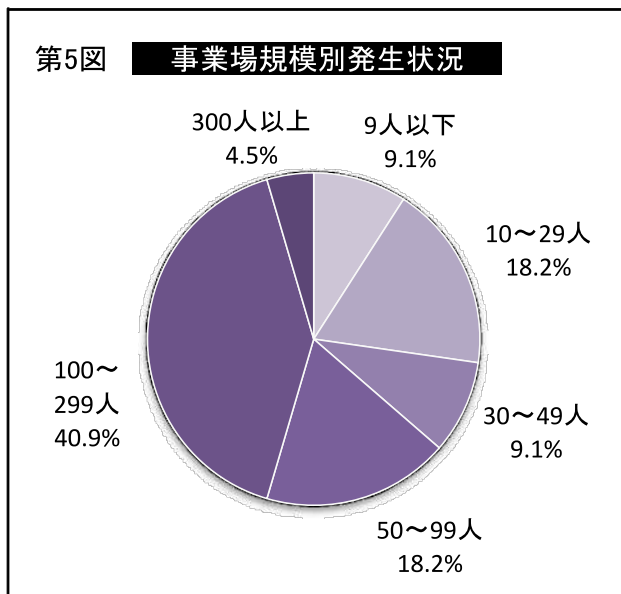
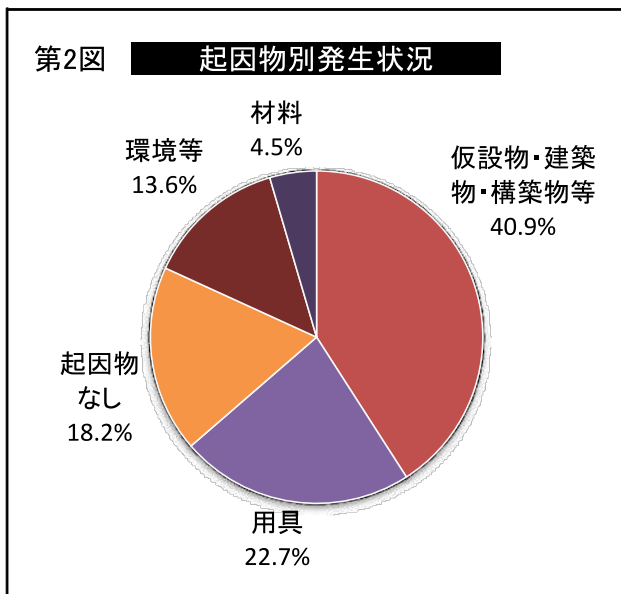
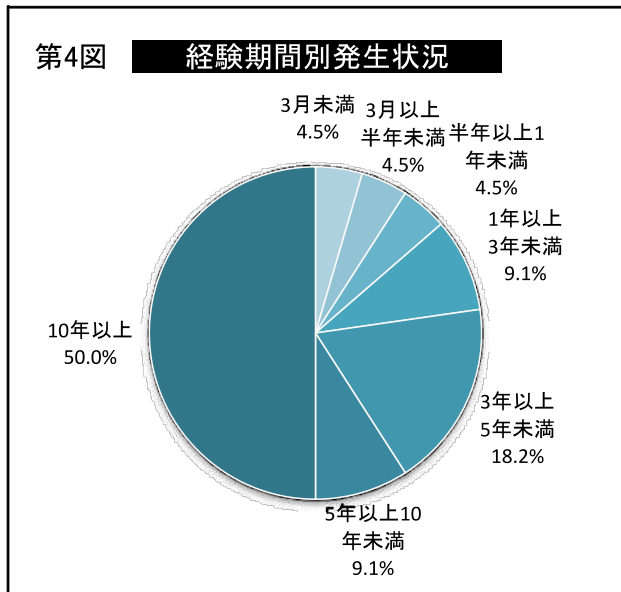
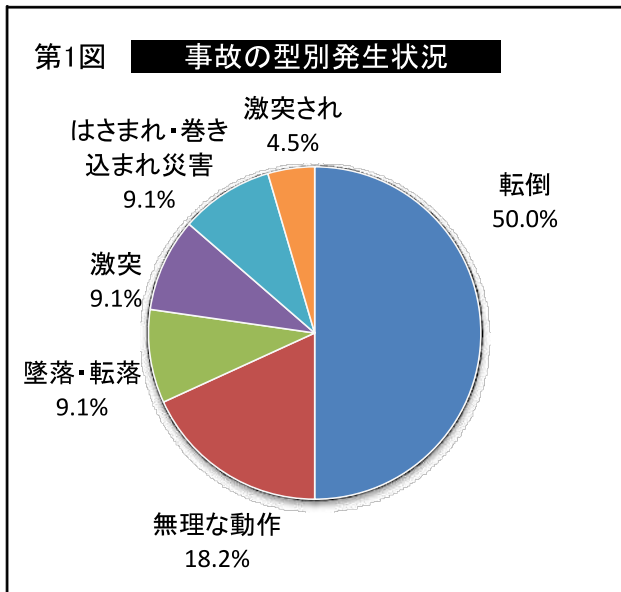
※ ①製造業、②建設業、③運輸貨物業及び④林業以外の業種



⑤-1 卸売業・小売業(死傷者数 32人)



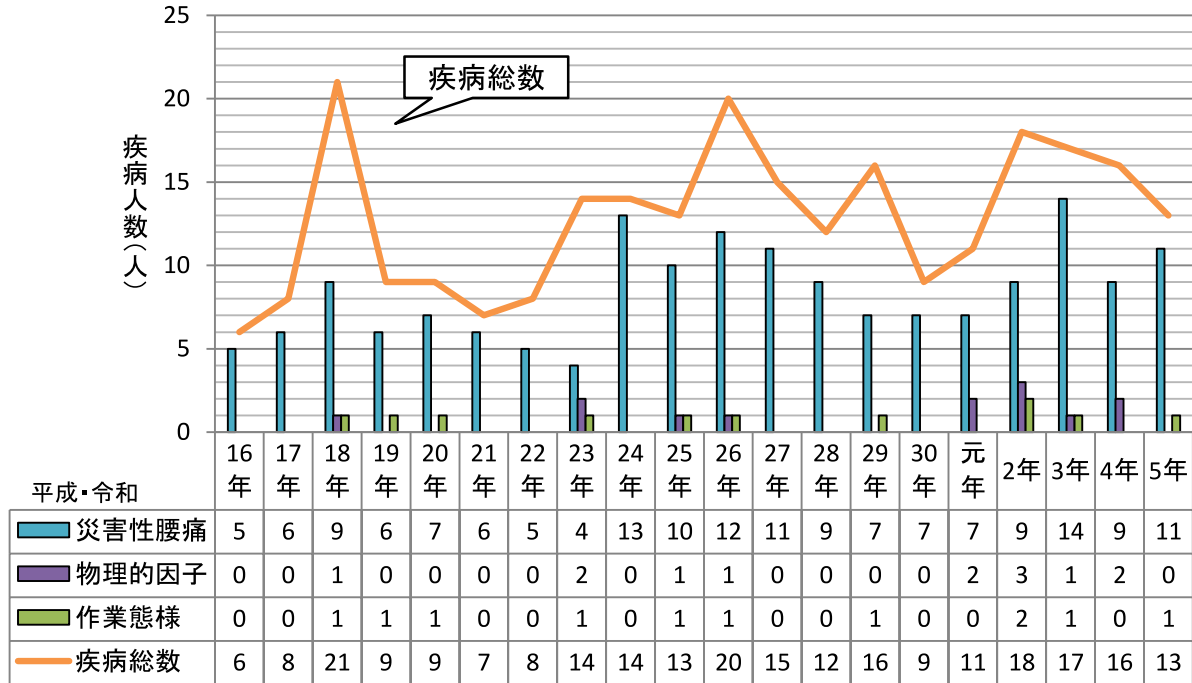
⑤-2 保健衛生業(死傷者数 22人)



## VI 業務上疾病・健康診断結果

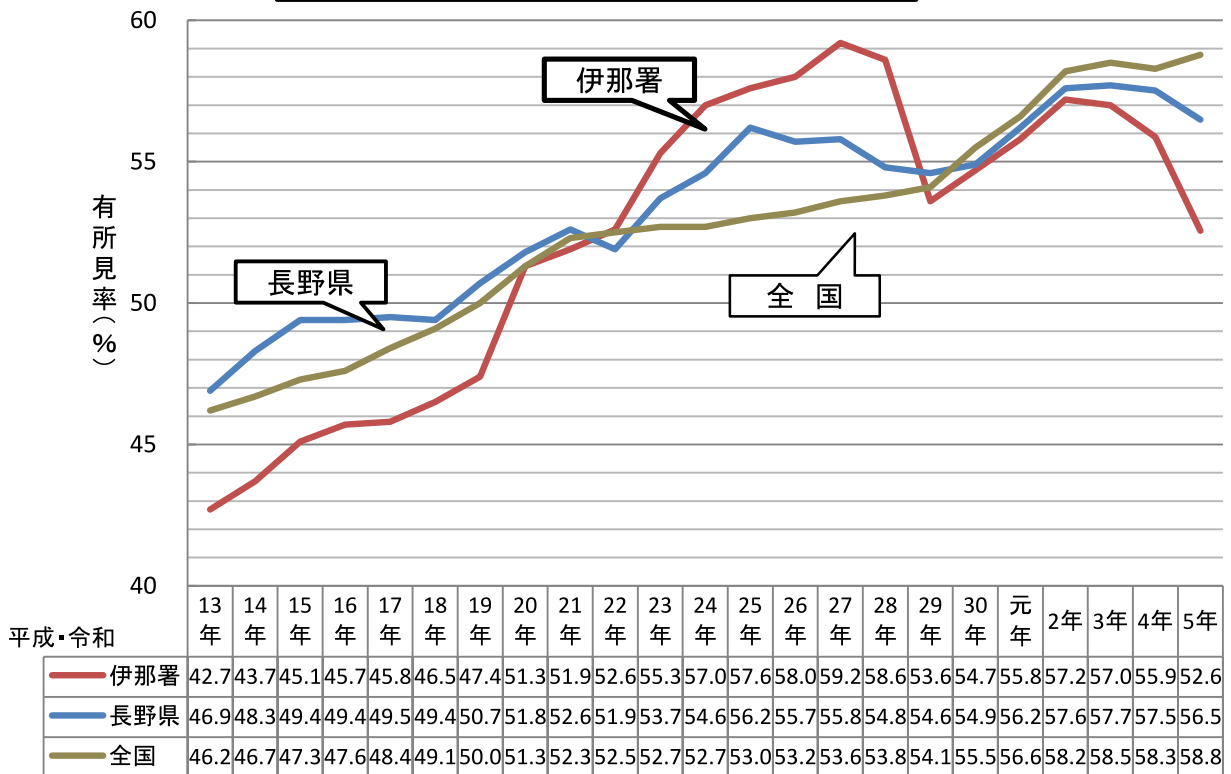
第1図

業務上疾病発生状況の推移



第2図

一般定期健康診断結果有所見率の推移



# VII 付表

第1表

業種別労働災害発生状況										
業種	区分	令和3年		令和4年		令和5年		前年比 増減数	前年比 増減率	業種別 比率
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			
製造業	食料品製造業		23		23		15	▲8	▲34.8%	8.0%
	繊維・繊維製品製造業		1						-	
	木材・木製品製造業		3	1	4			▲4	▲100.0%	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業				2		1	▲1	▲50.0%	0.5%
	化学工業		2		3	1	8	5	166.7%	4.3%
	窯業・土石製品製造業		4						-	
	鉄鋼・非鉄金属製造業		1				1	1	-	0.5%
	金属製品製造業		5		20		10	▲10	▲50.0%	5.3%
	一般機械器具製造業		7		16		6	▲10	▲62.5%	3.2%
	電気機械器具製造業		5		9		8	▲1	▲11.1%	4.3%
	輸送用機械器具製造業		5		5		4	▲1	▲20.0%	2.1%
	電気・ガス・水道業				1			▲1	▲100.0%	
	その他の製造業		4		2		3	1	50.0%	1.6%
小計			60	1	85	1	56	▲29	▲34.1%	29.9%
鉱業									-	
建設業	土木工事業		6		9		6	▲3	▲33.3%	3.2%
	建築工事業	1	8		17		13	▲4	▲23.5%	7.0%
	うち木造建築業		3		7		2	▲5	▲71.4%	1.1%
	設備工事業		6		2		2		0.0%	1.1%
小計		1	20		28		21	▲7	▲25.0%	11.2%
運輸貨物業	道路貨物運送業	1	8		5		13	8	160.0%	7.0%
	その他の交通運輸業		1		1			▲1	▲100.0%	
	陸上貨物取扱業				1		1		0.0%	0.5%
小計		1	9		7		14	7	100.0%	7.5%
林業			9	1	5		6	1	20.0%	3.2%
その他の事業	農業・畜水産業		1						-	
	卸売・小売業		18		15	1	32	17	113.3%	17.1%
	通信業		3		4		3	▲1	▲25.0%	1.6%
	保健衛生業		19		16		22	6	37.5%	11.8%
	旅館業				4		2	▲2	▲50.0%	1.1%
	飲食業		3		3		7	4	133.3%	3.7%
	清掃・と畜業（ビル管理業以外）		4		5		5		0.0%	2.7%
	ビル管理業		7		10		4	▲6	▲60.0%	2.1%
	上記以外の業種		14		9		15	6	66.7%	8.0%
小計			69		66	1	90	24	36.4%	48.1%
合計			2	167	2	191	2	187	▲4	▲2.1%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		高温・低温の物との接触		有害物等との接触		交通事故		無理な動作		その他・計		分類不能		合計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
食料品製造業		3						1					5		1		1					1		3						15
繊維・繊維製品製造業																														
木材・木製品製造業																														
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																	1												1	
化学工業		1	1	4				1					1				1											1	8	
窯業・土石製品製造業																														
鉄鋼・非鉄金属製造業												1																	1	
金属製品製造業				3		1		1					3		1									1					10	
一般機械器具製造業		1											2		1									2					6	
電気機械器具製造業		6		1								1																	8	
輸送用機械器具製造業				2									1											1					4	
電気・ガス・水道業																														
その他の製造業				1				1					1																3	
小計		11	1	11		1		4				2		13		3		3				1		7				1	56	
鉱業																														
土木工事業										2		1				2								1					6	
建築工事業		7				1		1					1											3					13	
うち木造建築業																								2					2	
設備工事業													1											1					2	
小計		7				1		1		2		1		2		2								5					21	
道路貨物運送業		4		2		1						2										2		2					13	
その他の交通運輸業																														
陸上貨物取扱業																								1					1	
小計		4		2		1						2										2		3					14	
林業		2										2				1										1			6	
農業・畜水産業																														
卸売・小売業		2		14		1		1				2	1	1		2		1					5		3			1	32	
通信業				1																			2						3	
保健衛生業		2		11		2						1		2										4					22	
旅館業				2																									2	
飲食業				3												1		3											7	
清掃・と畜業（ビル管理業以外）				1									2		1							1							5	
ビル管理業		1		1									2																4	
上記以外の業種		2		3				1				2				3						3		1					15	
小計		7		36		3		2				5	1	7		7		4				11		8				1	90	
合計		31	1	49		6		7		2		12	1	22		13		7				14		23			1	2	187	
構成比		16.6%		26.2%		3.2%		3.7%		1.1%		6.4%		11.8%		7.0%		3.7%				7.5%		12.3%					100.0%	
前年（令和4年）		28		57		5		5				1	14		33		16		4		3		4		19		3	2	191	
対前年増減数		3		1▲8		1		2		2		▲1	▲2	1▲11		▲3		3		▲3		10		4		▲2			▲4	



第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

起 因 物	業 種																				合 計							
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等		材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
食 料 品 製 造 業						4				1						2	3					1	1			3		15
繊維・繊維製品製造業																												
木材・木製品製造業																												
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																		1										1
化 学 工 業						1			1								1		2		1	1	1					8
窯業・土石製品製造業																												
鉄鋼・非鉄金属製造業																	1											1
金属製品製造業		1			1							1				1	2		1		1		1		1			10
一般機械器具製造業					1	2													1						2			6
電気機械器具製造業											1						3		3				1					8
輸送用機械器具製造業					1														2						1			4
電気・ガス・水道業																						1		1				
その他の製造業						1																1		1				3
小 計		1			3	8			1	1	1	1				3	10	1	9		3	2	5		7			56
鉱 業																												
土 木 工 事 業				2		1															1		2					6
建 築 工 事 業					2												1		6		1				3			13
うち木造建築業																									2			2
設 備 工 事 業									1															1				2
小 計			2	2		1		1									1		6		2		2		4			21
運 輸 貨 物 業									4	3						2			1				1		2			13
その他の交通運輸業																												
陸上貨物取扱業																									1			1
小 計								4	3							2			1				1		3			14
林 業			1														1						4					6
農 業 ・ 畜 水 産 業																												
卸 売 ・ 小 売 業									1	5			1			1	4		11		1	1	4		3			32
通 信 業										2													1					3
保 健 衛 生 業																	5		9		1		3		4			22
旅 館 業																			2									2
飲 食 業						1							1	1				1	3									7
清掃・と畜業(ビル管理業以外)			1			1			1	1									1									5
ビ ル 管 理 業								1	1										2									4
上 記 以 外 の 業 種			1			1				3						3	1		3				2		1			15
小 計			2			3		1	3	11		1	1	1	4	10	1	31		2	1	10		8				90
合 計		1	5	2	3	12		2	8	15	1	1	1	1	9	22	2	47		7	3	22		22				187
構 成 比		0.5%	2.7%	1.1%	1.6%	6.4%		1.1%	4.3%	8.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	4.8%	11.8%	1.1%	25.1%		3.7%	1.6%	11.8%		11.8%			100.0%	
前 年 ( 令 和 4 年 )		5	5	4	8	14		2	13	7		1		1	8	15	2	39		3	10	8	26		20		191	
対 前 年 増 減 数		▲4		▲2	▲5	▲2		▲5	8	1			1		1	7		8		▲3	▲3	▲5	▲4		2		▲4	

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況									
業 種	年 齢							合計	
	19歳以下	20歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下	70歳以上		
製造業	食 料 品 製 造 業	1	4	2	1	4	2	1	15
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業								
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業								
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業						1		1
	化 学 工 業		1	1			5	1	8
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業								
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業						1		1
	金 属 製 品 製 造 業		1	1	4	2		2	10
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1	3	1			1	6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業			3	1	1		3	8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				2	1		1	4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業								
	そ の 他 の 製 造 業		2					1	3
	小 計	1	9	10	9	15	8	4	56
鉱 業									
建設業	土 木 工 事 業				2		1	3	6
	建 築 工 事 業		5	3	3	2			13
	うち木造建築業		1		1				2
	設 備 工 事 業				1	1			2
小 計		5	3	6	3	1	3	21	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	1	1	1		3	6	1	13
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業								
	陸 上 貨 物 取 扱 業					1			1
小 計	1	1	1		4	6	1	14	
林 業									
その他の事業	農 業 ・ 畜 水 産 業								
	卸 売 ・ 小 売 業	2	5	2	2	10	7	4	32
	通 信 業				1		2		3
	保 健 衛 生 業				5	5	8	4	22
	旅 館 業						1	1	2
	飲 食 業	1	3			1	2		7
	清 掃 ・ と 畜 業 (ビ ル 管 理 業 以 外)			1			1	3	5
	ビ ル 管 理 業		1		1		2		4
	上 記 以 外 の 業 種		3	2		4	6		15
	小 計	3	12	5	9	20	29	12	90
合 計	5	27	20	26	43	46	20	187	
構 成 比	2.7%	14.4%	10.7%	13.9%	23.0%	24.6%	10.7%	100.0%	
前 年 ( 令 和 3 年 )	6	24	23	36	48	34	20	191	
対 前 年 増 減 数	▲ 1	3	▲ 3	▲ 10	▲ 5	12		▲ 4	

第5表

## 業種別・経験期間別労働災害発生状況

業 種		経験期間							合 計
		3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
製造業	食 料 品 製 造 業	1		1	4	2	4	3	15
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業								
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業								
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業					1			1
	化 学 工 業	1			2	1	1	3	8
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業								
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業							1	1
	金 属 製 品 製 造 業			2	4		3	1	10
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				3	2	1		6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	1	1			3	2	8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			2	1	1			4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業								
	そ の 他 の 製 造 業	1		1		1			3
	小 計	4	1	7	14	8	12	10	56
鉱 業									
建設業	土 木 工 事 業							6	6
	建 築 工 事 業	2		2	1	3	2	3	13
	う ち 木 造 建 築 業					2			2
	設 備 工 事 業		1					1	2
小 計	2	1	2	1	3	2	10	21	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		3	2	2	5	13
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業								
	陸 上 貨 物 取 扱 業				1				1
小 計		1		4	2	2	5	14	
林 業		1	1			1		3	6
その他の事業	農 業 ・ 畜 水 産 業								
	卸 売 ・ 小 売 業	2	3	1	8	3	4	11	32
	通 信 業				1			2	3
	保 健 衛 生 業	1	1	1	2	4	2	11	22
	旅 館 業				1		1		2
	飲 食 業	2		3	1			1	7
	清 掃 ・ と 畜 業 (ビ ル 管 理 業 以 外)	1			1	1		2	5
	ビ ル 管 理 業			1	2	1			4
	上 記 以 外 の 業 種		2	5	2	1	4	1	15
小 計	6	6	11	18	10	11	28	90	
合 計		13	10	20	37	24	27	56	187
構 成 比		7.0%	5.3%	10.7%	19.8%	12.8%	14.4%	29.9%	100.0%
前 年 ( 令 和 3 年 )		12	13	16	35	22	38	55	191
対 前 年 増 減 数		1	▲ 3	4	2	2	▲ 11	1	▲ 4

第6表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況								
業 種	規 模						合計	
	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 49人以下	50人以上 99人以下	100人以上 299人以下	300人以上		
製造業	食 料 品 製 造 業	2	3	1	5	4	15	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業							
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業							
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業					1	1	
	化 学 工 業	1	2		5		8	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業							
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1				1	
	金 属 製 品 製 造 業	1	2	3	3	1	10	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1	2	1		2	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1	1	1	3	2	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1			1	2	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業							
	そ の 他 の 製 造 業		2			1	3	
小 計	4	13	7	15	11	6	56	
鉱 業								
建設業	土 木 工 事 業	4	1		1		6	
	建 築 工 事 業	8	4		1		13	
	う ち 木 造 建 築 業	2					2	
	設 備 工 事 業	1			1		2	
小 計	13	5		3			21	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	2	2	3	3	3	13	
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業							
	陸 上 貨 物 取 扱 業		1				1	
小 計	2	3	3	3	3		14	
林 業								
その他の事業	農 業 ・ 畜 水 産 業							
	卸 売 ・ 小 売 業	5	7	8	5	7	32	
	通 信 業	1			2		3	
	保 健 衛 生 業	2	4	2	4	9	1	22
	旅 館 業		2					2
	飲 食 業	1	4	2				7
	清 掃 ・ と 畜 業 (ビ ル 管 理 業 以 外)	3	1	1				5
	ビ ル 管 理 業		1			2	1	4
	上 記 以 外 の 業 種	4	5	2	1	1	2	15
小 計	16	24	15	12	19	4	90	
合 計	36	46	25	37	33	10	187	
構 成 比	19.3%	24.6%	13.4%	19.8%	17.6%	5.3%	100.0%	
前 年 ( 令 和 3 年 )	37	37	24	32	46	15	191	
対 前 年 増 減 数	▲ 1	9	1	5	▲ 13	▲ 5	▲ 4	

第7表

## 業種別・災害程度別労働災害発生状況

災害程度		業種						合計
		4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死亡	
製造業	食料品製造業	4	5	5	1			15
	繊維・繊維製品製造業							
	木材・木製品製造業							
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業	1						1
	化学工業	3	2	2			1	8
	窯業・土石製品製造業							
	鉄鋼・非鉄金属製造業	1						1
	金属製品製造業	1	4	4	1			10
	一般機械器具製造業	2	3	1				6
	電気機械器具製造業	5		2	1			8
	輸送用機械器具製造業	1	2	1				4
	電気・ガス・水道業							
	その他の製造業	2		1				3
小計		20	16	16	3		1	56
鉱業								
建設業	土木工事業	1	1	2	1	1		6
	建築工事業	4	3	5		1		13
	うち木造建築業	1	1					2
	設備工事業	1			1			2
小計		6	4	7	2	2		21
運輸貨物業	道路貨物運送業	4	2	6		1		13
	その他の交通運輸業							
	陸上貨物取扱業			1				1
小計		4	2	7		1		14
林業		2	1	2	1			6
その他の事業	農業・畜水産業							
	卸売・小売業	8	4	13	6		1	32
	通信業	2		1				3
	保健衛生業	8	5	8	1			22
	旅館業		2					2
	飲食業	2	4	1				7
	清掃・と畜業(ビル管理業以外)	2	1	2				5
	ビル管理業		1	2	1			4
	上記以外の業種	5	5	4	1			15
小計		27	22	31	9		1	90
合計		59	45	63	15	3	2	187
構成比		31.6%	24.1%	33.7%	8.0%	1.6%	1.1%	100.0%
前年(令和3年)		57	48	62	21	1	2	191
対前年増減数		2	▲3	1	▲6	2		▲4

第8表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種	月 別																								合 計	
	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月			
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
食 料 品 製 造 業	1				1		1		1		3				1		3					2		2	15	
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																										
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業																										
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																							1		1	
化 学 工 業					3		2				1			1	2										1 8	
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業																										
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																				1					1	
金 属 製 品 製 造 業			1		1		2				1		1				1		1		1		1		10	
一 般 機 械 器 具 製 造 業					1										2						1		2		6	
電 気 機 械 器 具 製 造 業			1		1				1			1		1		2					1				8	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1				1												1		1						4	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																										
そ の 他 の 製 造 業	1				1														1						3	
小 計	3		2		9		5		2		5		2	1	6		8		3		5		6	1	56	
鉱 業																										
土 木 工 事 業	1		1		1				1						1						1				6	
建 築 工 事 業	1		1				1		2		2				1				2		1		2		13	
設 備 工 事 業							2																		2	
小 計	2		2		1		3		3		2				2				2		2		2		21	
道 路 貨 物 運 送 業	2		1						1								1		1		2		5		13	
そ の 他 の 交 通 運 輸 業																										
陸 上 貨 物 取 扱 業											1														1	
小 計	2		1						1		1						1		1		2		5		14	
林 業									1						4									1	6	
農 業 ・ 畜 水 産 業																										
卸 売 ・ 小 売 業	1		5		6				1		3		1		2		1		5		1	2	5	1	32	
通 信 業			2											1											3	
保 健 衛 生 業	2		2		1		2		3		4		3		3				2					22		
旅 館 業			1																1						2	
飲 食 業	1				1								2		1						2			7		
清 掃 ・ と 畜 業 (ビ ル 管 理 業 以 外)					1						1						1						2	5		
ビ ル 管 理 業									1		1				1								1	4		
上 記 以 外 の 業 種	2		2		1		3		2		1		1		1				1				1	15		
小 計	6		12		10		5		7		10		7		10		1		9		1	4	9	1	90	
合 計	13		17		20		13		14		18		9	1	22		10		15		1	13	23	2	187	
構 成 比	7.0%		9.1%		10.7%		7.0%		7.5%		9.6%		4.8%	1	11.8%		5.3%		8.0%		7.0%	12.3%		100.0%		
前 年 ( 令 和 4 年 )	25		21		7		13		12	1	21		12		18	1	14		18		16		14	2	191	
対 前 年 増 減 数	▲12		▲4		13				2	▲1	▲3		▲3	1	4	▲1	▲4		▲3		1	▲3	9	▲4		



第9表

業種別・市町村別労働災害発生状況									
業 種	市町村別								
	伊 那 市	駒 ヶ 根 市	辰 野 町	箕 輪 町	飯 島 町	南 箕 輪 村	中 川 村	宮 田 村	合 計
食料品製造業	8	5	1			1			15
繊維・繊維製品製造業									
木材・木製品製造業									
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業	1								1
化学工業	2	3	1			1	1		8
窯業・土石製品製造業									
鉄鋼・非鉄金属製造業		1							1
金属製品製造業	3	3		3	1				10
一般機械器具製造業	1		2	2	1				6
電気機械器具製造業	4	2		2					8
輸送用機械器具製造業		4							4
電気・ガス・水道業									
その他の製造業		1	1			1			3
小計	19	19	5	7	2	3	1		56
鉱業									
土木工事業	3	1		1		1			6
建築工事業	3	2		2	2	4			13
うち木造建築業	1			1					2
設備工事業		2							2
小計	6	5		3	2	5			21
道路貨物運送業	4	3			1	5			13
その他の交通運輸業									
陸上貨物取扱業	1								1
小計	5	3			1	5			14
林業	4			2					6
農業・畜水産業									
卸売・小売業	9	7	4	5		3		4	32
通信業	1	2							3
保健衛生業	9	6	1	2		2		2	22
旅館業	2								2
飲食業	3	1		1	2				7
清掃・と畜業(ビル管理業以外)	1			2		1		1	5
ビル管理業	3					1			4
上記以外の業種	2	5	1	3		4			15
小計	30	21	6	13	2	11		7	90
合計	64	48	11	25	7	24	1	7	187
構成比	34.2%	25.7%	5.9%	13.4%	3.7%	12.8%	0.5%	3.7%	100.0%
前年(令和3年)	79	49	12	23	10	10	1	7	191
対前年増減数	▲15	▲1	▲1	2	▲3	14			▲4

※出張作業中の労働災害は事業場所在地、建設工事現場における労働災害は現場所在地で分類。

## Ⅷ 労働安全衛生関係ホームページ

### ◆厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/index.html>

#### ☞各種リーフレット・パンフレット・資料

労働安全衛生に関する資料

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/gyouousei/anzen/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyouousei/anzen/index.html)

#### ☞メンタルヘルス対策等について

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei12/>

#### ☞労働安全衛生法関係主要様式集

安全衛生関係の法定様式（各種健康診断結果報告書など）が入手できます。

※様式を印刷される際に印刷位置やサイズを変更されたり、白色度の低い再生紙を使用されますと機械読み取りが不能となりますので、「印刷時の注意事項」をご確認の上ご利用ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html)

### ◆長野労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/home.html>

#### ☞長野県内の死亡災害の発生状況

長野県内で発生した労働災害の統計、速報値、死亡災害事例など

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei\\_toukei/saigaitoukei\\_jirei.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html)

#### ☞労働基準監督署からのお知らせ

長野労働局管内の各労働基準監督署からのお知らせ

[https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news\\_topics/kantokusho\\_oshirase.html](https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news_topics/kantokusho_oshirase.html)

### ◆職場のあんぜんサイト（厚生労働省） <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>

全国の労働災害統計・労働災害事例・化学物質情報等

#### ☞労働災害事例

[https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen\\_pg/SAI\\_FND.aspx](https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen_pg/SAI_FND.aspx)

#### ☞STOP！転倒災害プロジェクト

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/tentou1501.html>

#### ☞化学物質のリスクアセスメント実施支援ツール（コントロール・バンディングなど）

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc07.htm>

### ◆SAFE コンソーシアムポータルサイト（厚生労働省）

<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>

SAFE コンソーシアムアワード、転倒災害防止、腰痛予防等の取組事例

### ◆こころの耳 <https://kokoro.mhlw.go.jp/>

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト